

地方独立行政法人京都市立病院機構の概要

1 現況（令和4年4月1日現在）

- (1) 法人名
地方独立行政法人京都市立病院機構
- (2) 主たる事務所
京都市中京区壬生東高田町1番地の2
- (3) 法人成立の年月日
平成23年4月1日
- (4) 役員の状況

役職名	氏名	備考
理事長	黒田 啓史	京都市立病院 院長
理事	清水 恒広	京都市立病院 副院長
	岡野 創造	京都市立病院 副院長
	森 一樹	京都市立京北病院 院長
	半場 江利子	京都市立病院 副院長
	松本 重雄	経営企画局長
	位高 光司	元日新電機株式会社社長・会長、元京都経営者協会会長、公益社団法人京都労働基準協会顧問、株式会社K I 経営研究所代表取締役
	能見 伸八郎	独立行政法人地域医療機能推進機構 京都鞍馬口医療センター名誉院長
	山本 みどり	社会福祉法人京都社会事業財団 介護老人福祉施設にしがも舟山庵 施設長
	白須 正	龍谷大学政策学部教授
監事	長谷川 佐喜男	公認会計士
	中島 俊則	弁護士

(5) 法人が設置及び管理を行う病院等

ア 病院

病院名	所在地	病床数
京都市立病院	京都市中京区壬生東高田町1番地の2	一般病床：528床 結核病床：12床 感染症病床：8床
京都市立京北病院	京都市右京区京北下中町鳥谷3番地	一般病床：38床

イ 診療所

診療所名	所在地
京都市黒田診療所	京都市右京区京北宮町宮野80番地の1
京都市山国診療所	京都市右京区京北塔町宮ノ前32番地
京都市細野診療所	京都市右京区京北細野町東ノ垣内10番地の2
京都市宇津診療所	京都市右京区京北中地町蛸谷口90番地

ウ 介護老人保健施設

施設名	所在地	規模
京都市京北介護老人保健施設	京都市右京区京北下中町鳥谷3番地	29床

(6) 職員数

区 分	職員数
経営企画局	6人
京都市立病院	945人
京都市立京北病院	54人
合計	1,005人

注1 休職者を含む。

注2 非常勤嘱託員及び有期雇用職員（専攻医及び研修医を除く。）並びに臨時的任用職員及びアルバイトを含まない。

注3 職員を兼ねる役員を含む。

注4 京都市からの派遣職員（再任用職員を含む。）を含む。

注5 再雇用職員を含む。

2 基本的な目標等

地方独立行政法人京都市立病院機構は、感染症に係る医療、災害時における医療等公共上の見地から必要な医療であって、民間の主体にゆだねた場合には必ずしも実施されないおそれがあるもの並びに高度の専門的知識及び技術に基づく医療の提供、地域医療の支援等を行うことにより、市民の健康の保持に寄与すべく、京都市長から指示された中期目標を達成する。

3 理念・憲章（平成26年4月1日施行）

京都市立病院機構理念

京都市立病院機構は

- 市民のいのちと健康を守ります
- 患者中心の最適な医療を提供します
- 地域と一体となって健康長寿のまちづくりに貢献します

京都市立病院憲章

- 1 質の高い安全な医療を提供するとともに、地域の医療水準の向上に貢献します。
- 2 患者の権利と尊厳を尊重し、心のこもった医療を提供します。
- 3 救急や災害時における地域に必要な医療を提供するとともに、地域住民の健康の維持・増進に貢献します。
- 4 病院運営に参画する事業者等とのパートナーシップを強め、健全な病院経営に努めます。
- 5 職員の育成に努め、職員が自信と誇りを持ち、全力で医療に従事できる職場環境を作ります。

京都市立京北病院憲章

京都市立京北病院は、地域住民が、住み慣れた地域の中で、安心して生活できるよう、

- 1 良質で安全、最適な医療・介護サービスを提供します。
- 2 患者、利用者の権利と尊厳を大切にします。
- 3 入院・在宅を通して、希望に沿った療養環境を支援します。
- 4 健全な経営感覚を持って病院・施設を運営します。
- 5 職員が自信と誇りを持つことができる職場づくりを目指します。

全体的な状況

法人運営の総括と課題等

1 総括

第3期中期計画期間は、これまでに整備した組織基盤と医療機能を維持・活用しつつ、京都市立病院（以下「市立病院」という。）では、入院前から退院後まで一貫した患者支援体制の強化を目的とした患者支援センターの設置（令和元年11月）、緩和ケア病棟の開設（令和2年1月）、手術支援ロボットの更新（令和2年4月）など、がん医療の一層の充実や患者サービスの向上を図り、地域の医療ニーズに応えるべく、更なる医療機能強化に向け取り組んできた。

また、地域医療構想において自治体病院の存在意義が問われる中、市立病院が提供すべき高度な急性期医療に注力し、働き方改革にも対応した持続可能な診療体制を維持するべく「二人主治医制」（地域のかかりつけ医と市立病院の医師が、共に患者の主治医となり、互いに連携し、共同で治療を行うこと。）や外来初診の原則紹介制（一部診療科）に代表される取組により、地域医療機関との役割分担・連携を推進してきた。また、京都市立京北病院（以下「京北病院」という。）では、市立病院との連携の下、へき地医療拠点病院としての役割を担いつつ、地域包括ケアシステムの拠点として、地域に根差した医療・介護を提供してきた。

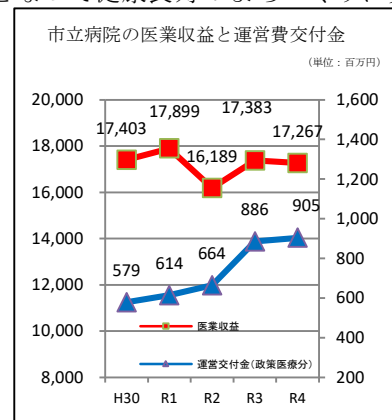
一方、世界的大流行となった新型コロナウイルス感染症（以下「新型コロナ」という。）対応においては、市立病院は京都市内で唯一の第二種感染症指定医療機関として、府内で先陣を切って入院患者の受入れ開始（令和2年1月）、院内クラスター（令和2年7月）による医療機能の制限という経験を経て、現在に至るまで新型コロナに対する患者対応と病床・人員体制の維持に尽力しており、京都府内の新型コロナに対する医療提供体制において重要な役割を担っている。

京北病院においても、高齢化率が高い過疎地域にあって、在宅医療ニーズが増す中で、コロナ禍でも訪問診療や訪問看護を実践し、また、地域住民に対する新型コロナワクチン接種を実施するなど、地域と一体となって健康長寿のまちづくりに貢献するべく、全職員で対応に尽力した。

新型コロナの感染拡大という未曾有の状況において、当機構が重要な役割を担ってきた一方で、経営面では大きな影響を受けた。

コロナ禍以前の令和元年度においては、過去最高の医療収益を達成するも、給与費や材料費等の費用増加により、法人全体で純損益が約5億円の赤字であったが、令和2年度はコロナ禍による患者の受診控えや院内クラスター発生等により、法人全体で純損益が約14億円と過去最大の赤字となった。

また、令和3年度は、京都府医療機関病床確保等支援事業費補助金18億円の収入や機構への運営費交付金の増額により、約8億円の黒字になった。令和4年度も引き続き新型コロナ病床を確保したこと、補助金の増等から約12億円の黒字となった。



今後、ポストコロナを見据えた安定的な経営体制の構築に努めつつ、引き続き、政策医療を担う自治体病院として、また、第二種感染症指定医療機関として、新型コロナをはじめとする新興感染症への対応を積極的に行うとともに、地域連携の取組を一層推進し、紹介患者の増加を図り、高度急性期病院として重症入院患者をより積極的に受け入れていく必要がある。

2 大項目ごとの取組

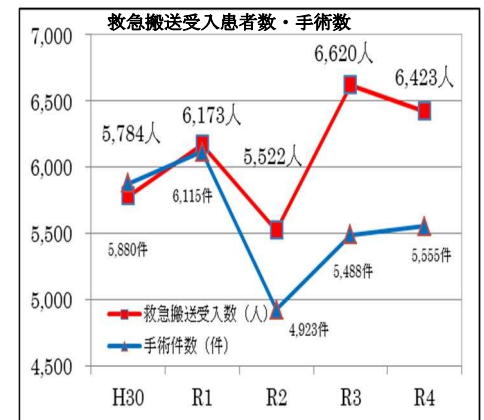
中期目標に掲げる大項目ごとの主な取組と項目別評価は以下のとおり。

<第3 市民に対して提供するサービスに関する事項>

年度評価				中期目標 期間評価	
R 1	R 2	R 3	R 4	見込 評価	実績 評価
4	5	5	5	4	4

(市立病院が提供するサービス)

- 感染症医療の分野では、第二種感染症指定医療機関として、地域の医療機関とも連携し、先導的かつ中心的な役割を果たした。新型コロナ対応においては、感染症・結核病床を中心に新型コロナの病床として36床を確保・運用しながら、入院患者を積極的に受け入れ（令和2年1月初発患者以降、令和5年3月末累計1,235名）、多職種連携の下、府内トップレベルの入院診療を行った。
- 大規模災害・事故対策の分野では、事業継続計画（BCP）に基づき、大規模災害を想定した訓練を実施したほか、院外の訓練や研修への参加によりDMAT体制の充実を図った。また、令和2年2月には厚生労働省の要請を受け、DMAT隊員をダイヤモンドプリンセス号へ派遣し、コロナ対応に従事した。
- 救急医療分野では、第2次救急医療機関として受入体制を確保するとともに、病床管理情報を一元化し、適切なベッドコントロールを実施したことでスムーズな緊急入院に努め、コロナ禍にあっても、コロナ禍以前を上回る救急搬送件数に対応した。
- 周産期医療の分野では、身体的・精神的・社会的ハイリスク妊婦に対し、早期の段階から、保健福祉センターや児童相談所等の外部機関と連携し、出産後の母児の支援を行った。また、新型コロナウイルス陽性妊産婦の出産にも対応した。



- 高度専門医療の分野では、地域医療支援病院として、高度な急性期医療を提供した。令和元年１１月に地域連携・入退院支援・相談支援を一貫して行う患者支援センターを新たに設置し、地域との連携の下、患者中心の医療提供に努めた。また、２人主治医制の周知とともに、医療機関訪問を実施し、患者の紹介・逆紹介を推進し、連携強化に努めた。さらに、地域がん診療連携拠点病院として、緩和ケア病棟設置や手術支援ロボットダヴィンチの効率的活用など集学的治療の提供を図るとともに、がんゲノム医療連携病院として遺伝診療体制を整備するなどし、幅広くがん患者の受入れを行った。

その他、緩和ケア研修会やがん看護研修を行い、質の高いがん医療を提供できる人材の育成や、コロナ禍においても、オンラインによる市民公開講座や患者会の実施や会報による情報提供を行うことで、啓発やがん患者や家族の支援を行った。

（京北病院が提供するサービス）

- 市立病院から医師をはじめ、看護師や医療技術職の応援を継続した。また、両病院を結ぶ患者送迎車を運行し、京北病院では実施できない医療を市立病院で提供するなど両病院一体となって質の高い医療の提供に努めた。
- 京北地域の医療・介護ニーズに対応し、入院・外来医療をはじめ、通院が困難な高齢者等を支える訪問診療及び訪問看護、２４時間体制での往診対応や急変時における入院受入れを積極的に行い、入院・外来・在宅・介護において幅広い医療を提供した。
- 京北地域唯一の救急告示病院として、救急医療の役割を担ったほか、京北地域で対応できない場合は、市立病院等の医療機関と連携し、迅速に患者搬送を行った。
- コロナ禍において、地域に唯一の病院として、積極的に新型コロナワクチンの住民向け集団接種や個別接種に取り組んだ。

<第４ 市民に対する安全・安心で質の高い医療を提供するための取組に関する事項>

年度評価				中期目標 期間評価	
R 1	R 2	R 3	R 4	見込 評価	実績 評価
4	5	5	5	4	4

（チーム医療・多職種連携の推進）

- 患者支援センターにおいて、多職種連携による入院前面談に取り組み、患者の負担軽減とスムーズな入退院につなげた。また、院内で専門性の高い多職種によるチームを編成し、入院前からの情報収集、入院時カンファレンスや院内ラウンドの実施等により、入院前から退院後を見据えた高度なチーム医療を推進した。

（安全・安心な医療の提供に関する事項）

- 医療安全管理委員会等による組織的取組について即応性・専門性の向上を図るとともに、部署安全マネージャーの配置や各部署への医療安全研修等により職員の医療安全意識の向上を図った。また、院内急変対応推進チームを拡充し、新たに院

内ラウンドを開始して急変患者減少に取り組んだ。

- 医療安全レポートの提出を推進し、インシデント及びアクシデント事例の迅速な把握、分析、再発防止に努めた。なお、両院において、重大な事例の発生はなかった。

（医療の質及びサービスの質の向上に関する事項）

- 病院のあらゆる質を評価する病院機能評価受審では、多職種で構成する会議体を設置し、病院を挙げて受審対応を行ったことで、高評価を得ることができた。
- 医療の質推進委員会において、プロセスフローチャートの作成や文書一元管理等に取り組むことでQMS（医療の質マネジメントシステム）を推進し、各部署におけるPDCAサイクルを活用した改善活動につなげるとともに、病院機能評価受審時に指摘のあった事項の改善を図り、病院全体で医療の質向上に取り組んだ。
- 「患者経験価値」（P X : Patient eXperience）の調査結果に基づき、各部署で改善活動を行った。
- 令和３年度に患者支援センターに医療対話推進者を配置し、患者相談支援機能の充実を図った。

<第５ 業務運営の改善及び効率化に関する事項>

年度評価				中期目標 期間評価	
R 1	R 2	R 3	R 4	見込 評価	実績 評価
4	4	4	4	4	4

（迅速性・柔軟性・効率性の高い運営管理体制の充実）

- 理事長ヒアリングや病院運営会議、病院管理者会議等において、理事長自らが経営状況を説明し、目標を組織全体に直接指示するなど、理事長のリーダーシップの下、組織的・効率的な運営を図った。
- 理事長及び理事者が出席する新型コロナウイルス対策本部会議を毎週木曜日に定期開催し、各部門から出される課題や手順・対応フローの変更など、感染拡大状況に応じて、迅速に意思決定し、全職員への周知と情報共有に努めた。

（優秀な人材の確保・育成に関する事項）

- 病院説明等を利用して、医療情勢を踏まえ、柔軟に取り組んだ。コロナ禍により就職説明会や病院見学の受入れは限定的となったが、WEB説明会やLINEでの広報活動を開始、また、看護部では紹介動画を作成し、動画サイトに掲載した。
- 職員満足度向上に向けて、若手職員が中心となったワーキングを開始した。また、業務の好事例（Good job）を評価・表彰する取組を年３回実施した。
- 医師については、人事評価に基づく診療業績手当を導入し、業績評価を手当額に反映した。

（外国人対応の充実）

- コロナ禍にあって外国人受診者は減少しているが、市立病院では京都市医療通訳派遣事業を利用した医療通訳者の配置、各種説明文書の外国語版の作成を実施した。また、医療通訳タブレットの継続導入や自動翻訳機（ポケトーク）の導入により、医療通訳不在時においても外国人患者が安心して受診できる体制を整えた。

＜第 6 財務内容の改善に関する事項＞

年度評価				中期目標 期間評価	
R 1	R 2	R 3	R 4	見込 評価	実績 評価
4	2	4	4	4	4

（経営機能の強化、収益的収支の向上、経営改善の実施）

- 常任理事会を毎週開催し、週ごとの病床稼働率や紹介患者数動向、また毎月の経営状況を迅速に把握し、経営課題の解決に取り組んだ。
- 令和 4 年 4 月より厚生労働省から「DPC 特定病院群」に指定された。引き続き「患者さんに最適な医療を提供する」という当院の理念に基づく医療の提供に努める。
- 令和 3 年 2 月から経営支援及び地域連携支援業務を専門事業者へ委託し、法人職員と協働した活動に取り組んだ。
- 地域の医療機関との機能分化と連携により、2 人主治医制の下、症状の安定した患者を積極的に逆紹介し、外来業務の効率化を図るとともに、紹介や救急患者を積極的に受け入れ、入院や手術の増加を図った。患者支援センターを中心に、地域連携支援事業者を活用しながら、医療機関訪問を行い、スムーズな紹介・逆紹介に向けた関係強化に努めた。
- 令和 2 年 8 月から耳鼻いんこう科及び令和 3 年 6 月から泌尿器科で、初診紹介・再診予約制を導入した。
- 多職種で構成されるベッドコントロール会議等の体制を構築して、在院日数の適正化と病床稼働率向上に取り組んだ。また、ロボット支援手術等の手術件数の増加や各種加算取得により診療単価の上昇につなげた。
- 医薬品について後発医薬品やバイオ後続品への切替えを進めた。診療材料については、事務局・株式会社 SPC 京都（以下「SPC」という。）・協力企業が連携し、経費圧縮を図るべく院内における共同購入を推進するとともに、取引業者全件や個別案件に対して、価格交渉を実施した。

＜法人全体＞

（単位：百万円）

区分	H 3 0	R 1	R 2	R 3	R 4
営業収益	20,099	20,456	19,436	22,059	22,460
営業外収益	229	212	190	215	200
計	20,329	20,668	19,625	22,274	22,661
営業費用	19,506	20,203	19,979	20,312	20,378
営業外費用	837	979	1,037	1,048	1,062
計	20,343	21,182	21,016	21,360	21,440
経常損益	△14	△514	△1,391	914	1,221
臨時損益	△5	△4	△5	△47	△11
純損益	△20	△517	△1,396	867	1,209

＜京都市立病院＞

（単位：百万円）

区分	H 3 0	R 1	R 2	R 3	R 4
営業収益	19,173	19,554	18,568	21,072	21,559
営業外収益	211	198	178	208	195
計	19,384	19,752	18,746	21,280	21,755
営業費用	18,565	19,251	19,051	19,386	19,462
営業外費用	811	952	1,010	1,021	1,037
計	19,376	20,203	20,062	20,407	20,500
経常損益	8	△451	△1,315	873	1,255
臨時損益	△5	△3	△5	△47	△11
純損益	3	△455	△1,320	826	1,244

＜京北病院＞

（単位：百万円）

区分	H 3 0	R 1	R 2	R 3	R 4
営業収益	926	902	867	988	901
営業外収益	18	14	11	7	5
計	944	916	879	995	906
営業費用	941	951	928	927	916
営業外費用	26	27	27	27	25
計	967	978	955	954	940
経常損益	△23	△62	△76	41	△34
臨時損益	0	0	0	0	0
純損益	△23	△62	△76	41	△35

＜第7 その他業務運営に関する重要事項を達成するためとるべき措置＞

年度評価				中期目標 期間評価	
R 1	R 2	R 3	R 4	見込 評価	実績 評価
4	4	4	4	4	4

（P F I 手法の活用）

- P F I 事業の効果をより発揮するため、提供サービスのモニタリングと業務改善会議を継続し、S P C 京都とのパートナーシップを深め、病院基盤の強化や患者サービスの向上等に取り組んだ。

（関係機関との連携）

- 新型コロナへの対応においては、京都市及び京都府等と連携し、中等症から重症の入院患者を受け入れたほか、救急搬送においては、京都市消防局と連携し、患者受入を積極的に行った。

3 次期中期計画期間の取組

日本の高齢者数がピークとなる一方、医療・介護の担い手が急減する「2040年問題」を展望しつつ、第8次医療計画、地域医療構想、新興感染症への対応など目まぐるしく変わっていく医療制度や働き方改革への対応など医療機関を取り巻く環境変化に対して適切に対応していくとともに、経営状況を着実に改善させて持続可能な病院経営・運営を行い、引き続き、自治体病院として地域の基幹的医療機関としての役割を担っていく。

項目別の状況

第3 市民に対して提供するサービスに関する事項																	
中期目標	1 市立病院が提供するサービス (1) 感染症医療【政策医療】 既存の感染症のみならず、新たな感染症についても、感染症指定医療機関として先導的かつ中核的な役割を果たすこと。	事業年度評価結果（小項目）															
		R 1	R 2	R 3	R 4												
		A	A	A	A												
中期計画	感染症患者を迅速に受け入れるとともに、新型感染症発生への備えや抗菌薬の適正使用などにおいて、院内外の感染管理活動を推進することにより、第二種感染症指定医療機関として地域の先導的かつ中核的な役割を果たす。																
【実績】 京都市の第二種感染症指定医療機関として、感染症・結核病床を新型コロナの病床として運用するとともに、令和3年9月以降は一般病床の一部を活用し16床を増床し、合計36床を確保しながら、多職種連携の下、新型コロナの入院患者を積極的に受け入れ、質・量ともに府内トップクラスの診療を行った。（府内で初めて陽性患者が確認された令和2年1月以降、令和5年3月末累計1,235名を受入れ。） 新型コロナウイルス対策本部会議と調整部会を毎週開催し、課題を協議し、迅速な方針決定と院内への伝達を行い、新型コロナ患者への対応と院内での感染拡大防止を推進した。10職種（医師、看護師、薬剤師、臨床検査技師、臨床工学技士、療法士、放射線技師、管理栄養士、事務職員、SPC職員）で構成する感染制御チーム（ICT）を中心に院内感染防止に努めるとともに、クラスター発生の医療機関・福祉施設等への介入・サポート、ワクチン集団接種会場及び京都府入院待機ステーションへの職員派遣などを実施し、感染症指定医療機関としての機能を十二分に発揮した。 また、コロナ禍においても行政等から紹介のあったHIV感染症患者を全て受け入れた。		関連指標 ＜参考実績＞ <table><tr><th>事 項</th><th>H 3 0</th><th>R 1</th><th>R 2</th><th>R 3</th><th>R 4</th></tr><tr><td>新型コロナウイルス感染症患者受入数</td><td>未発生</td><td>25 人</td><td>272 人</td><td>437 人</td><td>501 人</td></tr></table>				事 項	H 3 0	R 1	R 2	R 3	R 4	新型コロナウイルス感染症患者受入数	未発生	25 人	272 人	437 人	501 人
事 項	H 3 0	R 1	R 2	R 3	R 4												
新型コロナウイルス感染症患者受入数	未発生	25 人	272 人	437 人	501 人												

中期目標	1 市立病院が提供するサービス	事業年度評価結果（小項目）					
	(2) 大規模災害・事故対策【政策医療】 地域災害拠点病院として、大規模な災害や事故の発生に備え、必要な人的・物的資源を整備し、役割を果たすこと。 また、整備した救急・災害医療支援センターの機能を活用し、消防局等の救急・防災に関する機関との連携を強化すること。	R 1	R 2	R 3	R 4		
		A	A	A	A		
中期計画	地域災害拠点病院として、災害派遣医療チーム（DMAT）の充実や災害備蓄品等を整備し、災害マニュアルやBCP等に基づいた訓練を継続的に実施するなど、大規模な災害や事故の発生に備えるとともに、救急・災害医療支援センターを活用し、消防局等関連機関との連携を強化する。災害発生時には、他の災害拠点病院等と連携し、京都市地域防災計画に従い、的確な対応を行う。						
【実績】 災害派遣医療チーム（DMAT）隊員の増員や院外訓練への積極的な参加によりDMA Tの充実を図るとともに、災害備蓄品についても適宜整備し、人的及び物的資源を確保している。令和2年2月、新型コロナが発生したダイヤモンドプリンセス号の対応においては、厚生労働省からの派遣要請を受け、DMAT 1 隊と後方支援としてDMAT 隊員2 名を現地に派遣した。 災害拠点病院として、入院患者、外来患者等の安全の確保、他医療機関との連携及び重篤患者等の受入れ等の役割を果たすため、大規模災害訓練、トリアージ訓練、災害本部立上げ訓練等の院内訓練を実施し、適宜、災害対応マニュアルを見直すとともに、事業継続計画（BCP）を活用した訓練も実施した。 また、ヘリポートについて、大規模災害時に空路からの応援を受け入れるため、常時使用可能な体制を維持し、救急・災害医療支援センターにおいては、被災地での長期支援活動に対応するため、隊員用待機場所及びDMAT 用備蓄倉庫を管理している。		関連指標					
		＜参考実績＞					
		事 項	H 3 0	R 1	R 2	R 3	R 4
		ヘリコプター搬送患者受入件数	2 2 件	2 9 件	2 6 件	3 1 件	2 5 件

中期目標	1 市立病院が提供するサービス		事業年度評価結果（小項目）			
	(3) 救急医療【政策医療】		R 1	R 2	R 3	R 4
	ア 関係医療機関等との役割分担及び連携を踏まえ、入院医療を必要とする重症患者を中心に、より積極的に救急搬送を受け入れ、救急搬送応需率を向上させること。 イ 小児救急医療については、初期救急医療を担う京都市急病診療所や二次救急医療を担う他の病院群輪番制病院との適切な役割分担の下、入院を必要とする小児を積極的に受け入れること。		A	A	A	A
中期計画	ア 幅広い疾患に対応できる総合診療専門医を育成するとともに、重症患者へより迅速に手術・集中治療が行える体制を確保するなど院内体制を強化し、重症患者を中心に救急患者を積極的に受け入れる。					
	【関連する数値目標】					
	事 項		第2期計画目標		第3期計画目標	
	救急車搬送受入患者数		7,000人		6,700人	
	イ 地域の小児科医と協働するとともに、京都市急病診療所や二次救急医療を担う他の病院群輪番制病院と連携し、地域の小児救急医療の砦として、積極的に小児患者を受け入れる。					
【実績】						
ア 救急告示病院（第2次救急医療機関）として、救急部門と手術室及び各病棟の連携による柔軟なベッドコントロール、9列の当直体制と全診療科のオンコール体制、休日救急管理当直の配置など院内の受入体制を強化し、可能な限り救急搬送患者を受け入れ、コロナ禍でも多くの救急車搬送の受入れを行った。また、救急部門だけでなく、ICUや病棟と多職種によるカンファレンスを行った。						
初療診療に対応できる職員について、医師だけでなく様々な職種が研修・教育を行い、救急医療の体制を整えた。各診療科から提出のあった初期診療プロトコルの追加・活用・見直しにより、専門診療科以外の幅広い疾患を受け入れる環境を整えた。						
令和元年度には患者支援センターを設置し、院内全体の病床管理を一元化したことで、緊急入院に対し症状に応じた迅速な受入れに対応できる体制を整備した。						
イ 京都市急病診療所の小児科第2次後送病院として、重症患者であっても入院受入れがスムーズにできるよう配慮した。後送当番日以外でも、後送病院が満床の場合は、積極的に市立病院で後送を受け入れた。						
コロナ禍における小児患者の緊急入院時には、付添人のPCR検査も緊急で実施することにより、迅速な入院受入れに貢献した。						
【実績】						
<数値目標実績>						
事 項		H 3 0	R 1	R 2	R 3	R 4
救急車搬送受入患者数		5,784人 (7,000人)	6,173人 (6,000人)	5,522人 (6,230人)	6,620人 (6,000人)	6,423人 (6,500人)
※（）内は年度目標						
<参考実績>						
事 項		H 3 0	R 1	R 2	R 3	R 4
小児救急車搬送受入患者数		844人	753人	467人	739人	973人
うち入院患者数		178人	152人	98人	140人	150人

中期目標	1 市立病院が提供するサービス	事業年度評価結果（小項目）					
	(4) 周産期医療【政策医療】	R 1	R 2	R 3	R 4		
	周産期医療 2 次病院として、ハイリスク分娩、母体搬送及び新生児搬送の受入れに対応するため、NICU（新生児集中治療室）等の適切な運用を図ること。	A	A	A	A		
中期計画	周産期医療 2 次病院として、NICU（新生児集中治療室）の運用や新生児専門ケアを実践できる人材を確保・育成し、ハイリスク分娩、母体搬送、新生児搬送の受入れ及び低出生体重児への対応など幅広い周産期医療を提供する。						
【実績】 地域周産期母子医療センター（周産期医療 2 次病院）として、産婦人科医師・小児科医師を適正に配置するとともに、全ての小児科疾患を診療できるように小児科分野の専門医を配置し、重症患者は ICU で全身管理を行っている。人材育成においては、周産期専門医や周産期指導医の育成、また、看護師・助産師の採用及び助産ケアの質の向上に向けてのアドバンス助産師の継続的育成を行った。 ハイリスク妊婦のサポートについて、地域との連携が特に必要な妊婦に対しては、分娩前から多職種及び地域の関係機関とのカンファレンスを実施したほか、保健福祉センターや児童相談所と連携し、適切に対応した。また、産科・小児科・手術室・糖尿病代謝内科・4 B 病棟での多職種周産期カンファレンスを構築し、ハイリスク分娩の情報共有と患者への支援を行ったほか、周産期の多様な問題を検討した。 総合周産期母子医療センターと連携して、新型コロナウイルス感染症妊産婦を含むハイリスク症例の搬送を積極的に受け入れた。		関連指標					
		＜数値目標実績＞					
		事 項	H 3 0	R 1	R 2	R 3	R 4
		N I C U 受入 実患者数	96 人	94 人	49 人	56 人	69 人
		母体搬入	21 件	33 件	19 件	40 件	30 件
帝王切開率	32.3%	32.2%	39.9%	38.7%	32.2%		

中期目標	1 市立病院が提供するサービス	事業年度評価結果（小項目）				
	(5) 高度専門医療	R 1	R 2	R 3	R 4	
	ア 地域医療連携の推進 地域のかかりつけ医等との適切な役割分担の下、高度な急性期医療を担うこと。 また、超高齢社会の到来や生活習慣病の増加などによる疾病構造の変化等を踏まえ、合併症等の総合的な診療が必要な患者への対応など、地域の医療機関を積極的に支援することにより、「地域医療支援病院」として地域の医療水準の向上に寄与すること。	A	A	A	A	
中期計画	高度な急性期医療の提供と紹介・逆紹介の更なる推進により地域のかかりつけ医との役割分担を進め、様々な合併症で総合的な診療が必要な患者や重症患者など、地域の医療機関での対応が困難な患者を受け入れるとともに、病状の安定した患者の逆紹介を推進する。 また、地域の医療従事者向けの研修や症例検討会などの積極的な開催・支援、合同カンファレンスや「地域医療フォーラム」の開催等を通じて、地域の医療水準の向上に貢献する。					
	【関連する数値目標】					
	事 項	第2期計画目標	第3期計画目標			
	手術件数	6,000件	7,000件			
	紹介率	80.0%	80.0%			
逆紹介率	80.0%	80.0%				
【実績】	令和元年11月に、地域連携・入退院支援・相談支援を一貫して行い、スムーズな入院、早期退院、退院後の在宅療養に向けた活動を推進するため、患者支援センターを新たに設置した。ベッドコントロール体制の強化を図り、多職種による定期的な会議、病棟状況カード表示システムやDPC入院期間を考慮した退院調整を行い、効率的な病床運用に努めた。また、退院前の多職種による退院後支援に関するカンファレンス及び退院前後の連携施設や自宅等への訪問を通じて、在宅復帰、療養に向けた支援を地域全体で促進した。 地域医療従事者向けの研修として、地域医療フォーラムや地域医療連携カンファレンスを積極的に開催し、地域の医療機関と「顔の見える関係」の構築と地域医療支援病院として地域の医療水準の向上に寄与した。					
	関連指標					
	＜数値目標実績＞					
	事 項	H30	R1	R2	R3	R4
	手術件数	5,880件 (6,000件)	6,115件 (6,250件)	4,923件 (6,500件)	5,488件 (5,800件)	5,555件 (5,800件)
	紹介率	70.0% (80.0%)	76.9% (80.0%)	87.2% (80.0%)	86.0% (80.0%)	82.9% (80.0%)
	逆紹介率	99.0% (60.0%)	90.2% (80.0%)	119.6% (80.0%)	99.2% (80.0%)	95.8% (80.0%)
	※（）内は年度目標					
	＜参考実績＞					
	事 項	H30	R1	R2	R3	R4
地域医療フォーラム （毎年2回開催）※	254人参加	135人参加	110人参加	200人参加	88人参加	
地域医療連携 カンファレンス	12回開催 218人参加	10回開催 185人参加	7回開催 84人参加	12回開催 165人参加	12回開催 193人参加	
※R2、R3はオンライン開催						

中期目標

1 市立病院が提供するサービス

(5) 高度専門医療

イ がん医療の充実

がん診療連携拠点病院等との連携を基に、がん患者の遺伝子情報を調べて治療にいかす、がんゲノム医療や外科的手術・放射線治療・化学療法等を組み合わせた集学的治療、成人・小児血液がんに対する造血幹細胞移植、輸血療法、緩和ケアの充実など、幅広いがん治療の提供体制を確保すること。
「周術期統括部」の機能を十分に発揮し、がん診療の充実と質の向上を目指すこと。
がんと診断されたときからの緩和ケアや、患者及びその家族に対する相談支援を積極的に行うこと。また、がんの予防や早期発見に向けて、京都市のがん予防の取組に積極的に協力すること。

中期計画

高度医療機器（PET-CT、リニアック、ダヴィンチ等）の活用や多職種の積極的介入により手術・放射線治療・化学療法など集学的治療を提供する。
また、がんゲノム医療や成人・小児血液がんに対する造血幹細胞移植、「周術期統括部」の効果的な運用、緩和ケアの更なる推進等により、がん診療の一層の充実と質の向上に努める。
がん患者とその家族が可能な限り質の高い治療・療養生活を送ることができるよう、多職種が積極的に関与し、心理面も含めたサポートや意思決定支援、就労支援等を実施する。
がん予防や早期発見に向けては、京都市のがん予防の取組への協力やがん検診を充実させる。

【関連する数値目標】

事 項	第2期計画目標	第3期計画目標
新規がん患者数	2,000人	2,000人
がんに係る化学療法件数	3,900件	5,000件
がん治療延べ件数	16,000件	18,000件

【実績】

がんの早期発見のため、健診センターにおいてドックメニューを継続して実施するとともに、要精密検査未受診者には積極的に受診勧奨を行った。
手術支援ロボットにおいては、着実に実績を積み上げただけでなく、令和2年度から直腸がん保険適用範囲が拡大され、今後の更なる活用に努める。
放射線治療や化学療法については、長期休暇期間中の治療や平日治療時間の拡大など、治療の継続性を確保する取組を継続するとともに、令和3年度にがん放射線療法看護専門外来を開設し、患者ニーズに沿った治療を行った。
がんゲノム医療については、がんゲノム医療連携病院として、連携拠点病院（京都大学医学部附属病院）の下、専門医の検討会に参加し、新設した遺伝診療部を中心に遺伝診療体制を整備した。
血液がんに対しては、血液内科と小児科が協働し、全年齢層の血液疾患に対応でき、あらゆる造血細胞移植も施行可能な病院として、診療体制を確保し、移植に取り組んだ。緩和ケアについては、令和2年1月に緩和ケア病棟を設置し、がん医療の一層の充実と機能強化に努めた。また令和3年度にがん診療連携業務委員会の下に、連携拠点事業推進、質向上、広報の3つのプロジェクトを新設し、令和4年度にシームレスながん医療体制を構築すべく、多職種で連携可能な、がん医療連携センター機能の組織化を検討した。
地域の医療機関との連携としては、5大がん（肺がん、胃がん、肝がん、大腸がん、乳がん）及び前立腺がんの地域連携クリニカルパスを活用して地域医療機関と一体となつてがん診療を行った。また、乳がんの検診等、京都市が実施するがん予防の取組にも引き続き積極的に協力している。

関連指標

<数値目標実績>

事 項	H30	R1	R2	R3	R4
新規がん患者数	1,743人 (2,000人)	1,706人 (2,000人)	1,457人 (2,000人)	1,628人 (2,000人)	1,645人 (2,000人)
がんに係る化学療法件数	4,438件 (3,900件)	4,757件 (4,400件)	5,152件 (4,600件)	4,918件 (4,800件)	4,713件 (5,000件)
がん治療延べ件数	12,586件 (16,000件)	12,377件 (14,250件)	11,222件 (15,500件)	11,928件 (16,750件)	12,058件 (12,000件)

※（）内は年度目標

<参考実績>

○がん関連実績

事 項	H30	R1	R2	R3	R4
がん地域連携パス適用件数	73件 (150件)	103件 (150件)	82件 (150件)	89件 (150件)	91件 (150件)
ダヴィンチ手術件数	135件	156件	194件	211件	239件
PET-CT実績	2,181人 (2,190件)	2,187件 (2,318件)	2,123件 (2,318件)	2,107件 (2,318件)	2,301件 (2,318件)
リニアック稼働件数	10,309件 (12,680件)	9,658件 (10,895件)	6,696件 (10,895件)	8,182件 (10,895件)	8,970件 (10,895件)

中期目標	1 市立病院が提供するサービス (5) 高度専門医療 ウ 生活習慣病への対応 (7) 心臓・血管病センター及び脳卒中センターの機能発揮 心臓、脳、腎臓など、血管病変が主な原因となる疾患に関連する診療科が、生活習慣病の予防から診断、治療まで有機的に連携し、対応すること。 (4) 糖尿病治療 食事・運動療法、薬物療法により、網膜、腎臓等の合併症を予防し、生活の質を低下させないための糖尿病治療に取り組むこと。																																															
	(7) 心臓・血管病センター及び脳卒中センターの機能発揮 心血管疾患は心臓・血管病センター、脳血管疾患は脳卒中センターが中心となり、関連部署が連携して、慢性疾患の重症化予防、QOL向上などに取り組むとともに、迅速で最適な治療を提供する。 (4) 糖尿病治療 関連診療科との連携により、合併症予防を含む総合的な生活習慣病予防や治療を行う。 また、糖尿病教室等を開催し、地域に対する生活習慣病予防に係る啓発活動を積極的に行う。																																															
中期計画	【実績】 (7) 循環器系疾患への対応については、心臓・血管病センターを中心に多職種が連携し、救急受診から検査、治療、リハビリ等、回復に向けた治療・ケアを実施した。令和2年度には、外来における心大血管リハビリテーションを開始した。 脳血管疾患への対応については、脳神経外科と神経内科の合同カンファレンスに多職種が参加し情報の共有と治療の方向性を統一するとともに、クリニカルパスを活用することで、急性期治療の早期からリハビリテーションを開始し、日常生活動作再獲得への援助等を行うとともに、回復期リハビリテーション病院等へのスムーズな転院に努めた。 (4) 糖尿病対策チームを中心に、糖尿病透析予防指導（腎症外来）の充実や、患者会の運営に取り組むとともに、糖尿病看護認定看護師によるフットケア外来、病棟担当制の下での管理栄養士による積極的なベッドサイドでの栄養食事指導等、総合的な糖尿病療養支援に取り組んだ。																																															
	関連指標 ＜参考実績＞ ○血管病変関連の治療実績 <table><tr><td>事 項</td><td>H 3 0</td><td>R 1</td><td>R 2</td><td>R 3</td><td>R 4</td></tr><tr><td>冠動脈カテーテル治療</td><td>412 件</td><td>392 件</td><td>323 件</td><td>368 件</td><td>302 件</td></tr><tr><td>下肢動脈カテーテル治療</td><td>113 件</td><td>88 件</td><td>128 件</td><td>118 件</td><td>137 件</td></tr></table> ○糖尿病関連の個別指導等実績 <table><tr><td>事 項</td><td>H 3 0</td><td>R 1</td><td>R 2</td><td>R 3</td><td>R 4</td></tr><tr><td>腎症外来</td><td>302 件</td><td>283 件</td><td>154 件</td><td>163 件</td><td>161 件</td></tr><tr><td>フットケア外来</td><td>820 件</td><td>687 件</td><td>572 件</td><td>585 件</td><td>624 件</td></tr></table> ○血液浄化の実施件数 <table><tr><td>事 項</td><td>H 3 0</td><td>R 1</td><td>R 2</td><td>R 3</td><td>R 4</td></tr><tr><td>透析件数</td><td>8,070 件</td><td>7,472 件</td><td>7,365 件</td><td>6,352 件</td><td>5,198 件</td></tr></table>	事 項	H 3 0	R 1	R 2	R 3	R 4	冠動脈カテーテル治療	412 件	392 件	323 件	368 件	302 件	下肢動脈カテーテル治療	113 件	88 件	128 件	118 件	137 件	事 項	H 3 0	R 1	R 2	R 3	R 4	腎症外来	302 件	283 件	154 件	163 件	161 件	フットケア外来	820 件	687 件	572 件	585 件	624 件	事 項	H 3 0	R 1	R 2	R 3	R 4	透析件数	8,070 件	7,472 件	7,365 件	6,352 件
事 項	H 3 0	R 1	R 2	R 3	R 4																																											
冠動脈カテーテル治療	412 件	392 件	323 件	368 件	302 件																																											
下肢動脈カテーテル治療	113 件	88 件	128 件	118 件	137 件																																											
事 項	H 3 0	R 1	R 2	R 3	R 4																																											
腎症外来	302 件	283 件	154 件	163 件	161 件																																											
フットケア外来	820 件	687 件	572 件	585 件	624 件																																											
事 項	H 3 0	R 1	R 2	R 3	R 4																																											
透析件数	8,070 件	7,472 件	7,365 件	6,352 件	5,198 件																																											

中期目標	1 市立病院が提供するサービス (5) 高度専門医療 エ 適切なリハビリテーションの実施 可能な限り早期から急性期リハビリテーションを開始することで、患者の回復の促進や合併症の予防を図り、早期の回復期リハビリテーションへの引継ぎや社会復帰に努めること。																																																				
中期計画	患者のADL向上や合併症の予防に向け、早期からの集中的な急性期リハビリテーションの提供を行うとともに、回復期、在宅リハビリテーションを担う機関との連携を推進する。																																																				
【実績】 早期からのリハビリテーション開始に向けて、セラピストの積極的な病棟カンファレンスへの参加や入院時からの介入などにより、脳血管・運動器・がん・心大血管・呼吸器に係る適応患者への迅速かつ集中的な急性期リハビリテーションの拡充に取り組むとともに、令和2年度に外来における心大血管リハビリテーションを開始した。また、同年度導入以降、新型コロナの影響で休止していた土曜リハを令和3年度に再開することで、リハビリテーション提供体制の更なる強化に努めた。 また、人工股関節置換対象患者や脊椎疾患患者への術前リハビリテーションの実施及びICU患者へのウォーキングカンファレンスにおける離床計画立案によって早期離床を進めるとともに、退院時リハビリテーション指導書による指導や退院時多職種ケアカンファレンスを実施するなど、リハビリテーション提供体制の充実化を図った。		関連指標 ○主なリハビリテーション件数 <table> <tr> <th>事 項</th><th>H 3 0</th><th>R 1</th><th>R 2</th><th>R 3</th><th>R 4</th></tr> <tr> <td>初期加算件数</td><td>25,452 件</td><td>32,892 件</td><td>35,121 件</td><td>43,325 件</td><td>43,920 件</td></tr> <tr> <td>早期加算件数</td><td>41,838 件</td><td>53,034 件</td><td>55,800 件</td><td>65,993 件</td><td>64,096 件</td></tr> <tr> <td>脳血管 I リハビリテーション</td><td>29,339 件</td><td>35,970 件</td><td>34,626 件</td><td>34,237 件</td><td>31,705 件</td></tr> <tr> <td>運動器 I リハビリテーション</td><td>17,426 件</td><td>21,865 件</td><td>20,973 件</td><td>20,798 件</td><td>19,550 件</td></tr> <tr> <td>がんリハビリテーション</td><td>8,036 件</td><td>9,893 件</td><td>12,209 件</td><td>12,253 件</td><td>14,045 件</td></tr> <tr> <td>心大血管リハビリテーション</td><td>6,359 件</td><td>6,448 件</td><td>4,994 件</td><td>7,125 件</td><td>8,903 件</td></tr> <tr> <td>呼吸器リハビリテーション</td><td>7,155 件</td><td>7,092 件</td><td>9,053 件</td><td>16,338 件</td><td>14,160 件</td></tr> </table>				事 項	H 3 0	R 1	R 2	R 3	R 4	初期加算件数	25,452 件	32,892 件	35,121 件	43,325 件	43,920 件	早期加算件数	41,838 件	53,034 件	55,800 件	65,993 件	64,096 件	脳血管 I リハビリテーション	29,339 件	35,970 件	34,626 件	34,237 件	31,705 件	運動器 I リハビリテーション	17,426 件	21,865 件	20,973 件	20,798 件	19,550 件	がんリハビリテーション	8,036 件	9,893 件	12,209 件	12,253 件	14,045 件	心大血管リハビリテーション	6,359 件	6,448 件	4,994 件	7,125 件	8,903 件	呼吸器リハビリテーション	7,155 件	7,092 件	9,053 件	16,338 件	14,160 件
事 項	H 3 0	R 1	R 2	R 3	R 4																																																
初期加算件数	25,452 件	32,892 件	35,121 件	43,325 件	43,920 件																																																
早期加算件数	41,838 件	53,034 件	55,800 件	65,993 件	64,096 件																																																
脳血管 I リハビリテーション	29,339 件	35,970 件	34,626 件	34,237 件	31,705 件																																																
運動器 I リハビリテーション	17,426 件	21,865 件	20,973 件	20,798 件	19,550 件																																																
がんリハビリテーション	8,036 件	9,893 件	12,209 件	12,253 件	14,045 件																																																
心大血管リハビリテーション	6,359 件	6,448 件	4,994 件	7,125 件	8,903 件																																																
呼吸器リハビリテーション	7,155 件	7,092 件	9,053 件	16,338 件	14,160 件																																																

中期目標	1 市立病院が提供するサービス (6) 健康長寿のまちづくりへの貢献 ア 地域包括ケアの推進 地域ケア会議や出前講座等の機会を通じて、地域の関係機関との連携を強化するとともに、地域包括ケアにおける在宅医療の推進に向けて、積極的に支援を行うこと。 イ 認知症対応力の向上 高齢化に伴う認知症の増加に対応するため、全職員が認知症対応力を向上させるとともに、地域と連携して社会的要請に応えていけるよう取組を進めること。 ウ 健診センター事業として人間ドック及び特定保健指導を積極的に行うこと。 エ 健康教室の開催、患者会の支援等による市民への啓発の取組を進めること。	事業年度評価結果（小項目）																																																				
		R 1	R 2	R 3	R 4																																																	
		A	A	A	A																																																	
中期計画	ア 地域包括ケアの推進 地域の診療所、かかりつけ医から回復期、慢性期の医療機関、在宅リハビリテーション、介護サービスまで、積極的に関係機関との連携を行い、地域全体で切れ目のない医療が提供できるよう、急性期病院としての役割を果たし、地域全体での医療水準の向上に貢献する。 イ 認知症対応力の向上 全職員の認知症対応力の向上を図り、認知症ケアチームを中心に、認知症を発症・悪化させることなく安心して急性期治療を受けられる体制を整えるとともに、地域の関係機関と連携し、早期に地域での暮らしに戻れるよう、支援する。 ウ 健診センターにおいては、4 疾病（がん・脳卒中・急性心筋梗塞・糖尿病）の予防を中心として、多様なドックメニューやオプション検査、特定健診等を積極的に提供し、より多くの市民の健康増進に貢献する。 エ 健康教室や出前講座など市民公開講座の実施や、患者会への積極的な支援により、地域住民や患者のフレイルや認知症の進行を抑制し、市民の健康づくりを推進するとともに、今後の治療や療養について、患者、家族、医療従事者があらかじめ話し合う A C P（アドバンス・ケア・プランニング）の普及に努める。																																																					
【実績】 ア 市民の様々な健康ニーズに応えるため、従来から行っている各種専門外来に加え、令和 3 年度からがん放射線療法看護専門外来を開設し、外来診療のさらなる充実化を図った。また、みぶ病診連携カンファレンスをはじめとする勉強会を開催し、急性期病院として、地域全体の医療水準の向上に貢献した。 イ 令和 2 年度に認知症サポート委員会を設置し、病院全体の認知症対応力向上を目的とした院内研修会の実施や多職種によるチームラウンド等を行うことで、行動・心理症状や身体合併症等に対応できる体制の構築を図り、認知症患者が安心して受診できる病院づくりを推進した。		関連指標 ＜参考実績＞ ○主な専門外来 <table border="1"> <thead> <tr> <th>事 項</th><th>H 3 0</th><th>R 1</th><th>R 2</th><th>R 3</th><th>R 4</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>セカンドオピニオン</td><td>7 件</td><td>12 件</td><td>12 件</td><td>4 件</td><td>7 件</td></tr> <tr> <td>緩和ケア外来</td><td>113 件</td><td>117 件</td><td>242 件</td><td>285 件</td><td>214 件</td></tr> </tbody> </table> ○主なメディカルスタッフ外来 <table border="1"> <thead> <tr> <th>事 項</th><th>H 3 0</th><th>R 1</th><th>R 2</th><th>R 3</th><th>R 4</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>がん看護専門外来</td><td rowspan="2">303 件</td><td rowspan="2">219 件</td><td rowspan="2">932 件</td><td rowspan="2">792 件</td><td rowspan="2">612 件</td></tr> <tr> <td>乳がん看護外来</td></tr> <tr> <td>造血幹細胞移植後フォローアップ外来</td><td>78 件</td><td>73 件</td><td>68 件</td><td>92 件</td><td>105 件</td></tr> <tr> <td>腹膜透析外来</td><td>99 件</td><td>74 件</td><td>108 件</td><td>123 件</td><td>168 件</td></tr> <tr> <td>フットケア外来(再掲)</td><td>820 件</td><td>687 件</td><td>572 件</td><td>585 件</td><td>624 件</td></tr> </tbody> </table>				事 項	H 3 0	R 1	R 2	R 3	R 4	セカンドオピニオン	7 件	12 件	12 件	4 件	7 件	緩和ケア外来	113 件	117 件	242 件	285 件	214 件	事 項	H 3 0	R 1	R 2	R 3	R 4	がん看護専門外来	303 件	219 件	932 件	792 件	612 件	乳がん看護外来	造血幹細胞移植後フォローアップ外来	78 件	73 件	68 件	92 件	105 件	腹膜透析外来	99 件	74 件	108 件	123 件	168 件	フットケア外来(再掲)	820 件	687 件	572 件	585 件	624 件
事 項	H 3 0	R 1	R 2	R 3	R 4																																																	
セカンドオピニオン	7 件	12 件	12 件	4 件	7 件																																																	
緩和ケア外来	113 件	117 件	242 件	285 件	214 件																																																	
事 項	H 3 0	R 1	R 2	R 3	R 4																																																	
がん看護専門外来	303 件	219 件	932 件	792 件	612 件																																																	
乳がん看護外来																																																						
造血幹細胞移植後フォローアップ外来	78 件	73 件	68 件	92 件	105 件																																																	
腹膜透析外来	99 件	74 件	108 件	123 件	168 件																																																	
フットケア外来(再掲)	820 件	687 件	572 件	585 件	624 件																																																	

ウ 人間ドックについては、従来のドックメニューの提供を継続するとともに、要精密検査については受診当日に専門診療科の予約を推奨するとともに、健診成績表送付時にも要精密検査の診療予約案内を同封するなど、スムーズに専門的な診察に移行できる仕組みを整えている。また、令和３年度に腹部エコー検査の並列化を実施し、検査体制の充実化を図った。

特定保健指導については、積極的に保健指導対象者への受診奨励を行い、対象者への生活指導を実施してきた。

エ 毎年開催していた健康教室「かがやき」や糖尿病教室、禁煙教室は新型コロナの流行により開催を一時見合わせたが、流行状況等を勘案して、適宜再開している。また、令和２年度には「市民公開講座」をオンライン形式で行うなど、感染症流行下においても、開催方法を工夫することにより、地域への啓発活動を継続して行った。

患者会についても、新型コロナの流行により、開催の一時的な制限があったが、開催方法をオンラインに切り替えて開催する等、継続して、がん患者・家族のサロン「みぶなの会」やビスケットの会（乳がん）、聚楽会（糖尿病）等の患者会に対する支援を行った。

薬剤師外来	136 件	157 件	80 件	44 件	68 件
ペースメーカー外来	429 件	402 件	359 件	371 件	31 件

（注１）令和２年から集計枠の看護師増加のため

○健診センターの実績

事 項	H 3 0	R 1	R 2	R 3	R 4
半日ドック	3,479 件	3,415 件	2,334 件	2,825 件	2,877 件
脳ドック	36 件	40 件	18 件	22 件	34 件
肺がんドック	4 件	4 件	4 件	5 件	2 件
乳がんドック	115 件	150 件	104 件	129 件	123 件
一般健診その他	1,216 件	1,123 件	783 件	1,035 件	959 件
合計	4,850 件	4,732 件	3,243 件	4,016 件	3,995 件

○主な教室等の実施状況

事 項	H 3 0	R 1	R 2	R 3	R 4
健康教室 「かがやき」	493 人	479 人	中止	59 人	378 人
母親教室	216 人	203 人	63 人	261 人	100 人
糖尿病教室	216 人	235 人	中止	20 人	16 人
禁煙教室	52 人	31 人	中止	中止	中止

中期目標	2 京北病院が提供するサービス	事業年度評価結果（小項目）			
	(1) 市立病院と京北病院の一体運営	R 1	R 2	R 3	R 4
	市立病院との人事交流を推進することにより、診療体制を強固なものとし、また、双方の病院の長所を取り入れ、より良い患者サービスの提供に努めること。	A	A	A	A
中期計画	市立病院の医師や看護師、医療技術職等の派遣や人事異動を適切に行い、双方の病院の長所を業務上に反映させるなど、更なる患者サービスの向上を図る。				

【実績】	平成27年度に整備（令和5年3月更新）した両院共通の電子カルテシステムを含む総合情報システムにて、両病院間で患者情報をリアルタイムで共有し、迅速かつ的確な診療サービスを提供した。
	また、京北病院と市立病院との間を往復する患者送迎車を週3回運行し、京北病院では実施できない化学療法やMR I等の高度医療機器による検査のため受診する患者、専門外来を受診する患者及び透析患者を送迎した。
	市立病院から派遣した小児科・眼科・皮膚科・乳腺外科の医師をはじめ、内視鏡検査の専門医、視能訓練士、臨床検査技師、臨床工学技士等の専門職員により、京北病院において質の高い医療を提供するとともに、看護師については、年度末退職等に対応するため、京北病院へ配置転換し、適正な看護体制を維持するとともに、教育ラダーの連携を行い、医療の質向上に取り組んだ。
	市立病院の専攻医、研修医については、医師教育の一環としてローテーション等で京北病院に派遣した。

関連指標					
＜数値目標実績＞					
事 項	H 3 0	R 1	R 2	R 3	R 4
訪問診療件数	2,076 件 (2,100 件)	2,007 件 (1,900 件)	1,744 件 (1,900 件)	1,658 件 (1,800 件)	1,381 件 (1,900 件)
訪問看護件数	6,656 件 (7,100 件)	5,817 件 (6,700 件)	6,018 件 (6,700 件)	6,611 件 (6,500 件)	6,395 件 (6,700 件)
※（）内は年度目標					
＜参考実績＞					
事 項	H 3 0	R 1	R 2	R 3	R 4
一般病床利用率	64.4% (71.1%)	61.7% (71.1%)	52.5% (71.1%)	50.1% (52.0%)	41.2% (52.5%)
入院延べ患者数	8,931 人 (9,862 人)	8,580 人 (9,889 人)	7,281 人 (9,862 人)	6,964 人 (7,212 人)	5,716 人 (7,281 人)
外来延べ患者数	28,355 人 (31,720 人)	25,654 人 (29,280 人)	23,493 人 (29,160 人)	22,855 人 (23,232 人)	21,272 人 (23,085 人)
※（）内は年度目標					

中 期 目 標	2 京北病院が提供するサービス (2) 地域包括ケアの推進	事業年度評価結果（小項目）				
	ア 京北地域における地域包括ケアの拠点として、地域包括支援センターその他の関係機関との密な連携を基に、急性期から慢性期までの入院・外来・在宅における医療を提供するとともに、地元ニーズと現状を常に的確に把握し、必要に応じて運営状況を見直し、地域の実情に寄り添った医療の提供を行うこと。【へき地医療・政策医療】 イ 総合診療専門医の確保及び育成を目指すこと。 ウ できる限り住み慣れた地域や住まいで自立した生活が送れるよう支援していく施設介護サービス及び居宅介護サービスを提供すること。	R 1	R 2	R 3	R 4	
		A	A	A	A	
中 期 計 画	ア 京北地域の住民の医療・介護ニーズに適切に応えるため、地域包括支援センターをはじめ、京北地域で医療・保健・福祉サービスを提供する関連機関や施設との密な連携を行い、入院、外来、在宅、通所リハビリテーション、診療所等において幅広く医療を提供する。 医療・介護の提供や、関連施設との密な連携を通じて、地元ニーズと現状を常に的確に把握し、地域の実情に寄り添った運営に努める。 イ 地域医療の担い手として、幅広い領域の疾病等に対して適切な初期対応と継続診療を全人的に提供できる総合診療専門医の確保・育成に向けて取り組む。 ウ 居宅介護支援事業所によるマネジメントの下、施設介護サービスから、訪問看護及び通所リハビリテーション等による居宅介護サービスに至るまで、幅広く提供する。 【関連する数値目標】					
	事 項		第2期計画目標	第3期計画目標		
	訪問診療件数		1,440件	1,900件	(注1) 訪問診療件数には、往診の件数を含む。	
	訪問看護件数		6,700件	6,700件	(注2) 訪問看護件数には、訪問リハビリテーションの件数を含む。	
【実績】						
ア 患者及び患者家族が自宅で安心して療養生活を送れるよう、24時間往診対応及び急変時の入院の受入れが整備された在宅療養支援病院として、新型コロナウイルス感染対策に細心の注意を払いつつ、在宅医療や看取りに対応し、訪問看護にも積極的に取り組んだ。 また、在宅療養中の患者や介護施設入所者の状態悪化時の緊急入院を積極的に地域包括ケア病床に直接受け入れることで、病床の有効活用を図るとともに、当該病床の在院可能日数を活用し、退院後の療養環境や介護環境の整備を推進した。 さらに、福祉あんしん京北ネットワーク協議会や京北地域行政推進会議への出席やオンライン会議及び情報交換を積極的に行い、地域ニーズの収集や動向の把握に努めつつ、地域包括ケアの中心的役割を担った。						
イ 市立病院と京北病院との連携による総合診療専門医の育成に向けた方策の検討を行った。また、市立病院から派遣した研修医に対し、京北病院の常勤医師が外来診療や訪問診療を通して得た技能や経験を伝授した。						
ウ 介護老人保健施設による施設介護サービスから、訪問看護及び通所リハビリテーション等による在宅介護サービスまで、居宅介護支援事業所のケアマネジメントの下、提供した。						
関連指標						
＜数値目標実績＞						
事 項		H30	R1	R2	R3	R4
訪問診療件数		2,076件 (2,100件)	2,007件 (1,900件)	1,744件 (1,900件)	1,658件 (1,800件)	1,381件 (1,900件)
訪問看護件数		6,656件 (7,100件)	5,817件 (6,700件)	6,018件 (6,700件)	6,611件 (6,500件)	6,395件 (6,700件)
※（）内は年度目標						
＜参考実績＞						
事 項		H30	R1	R2	R3	R4
往診件数		274件	306件	170件	145件	142件
介護老人保健施設稼働率		91.2% (91.7%)	88.5% (91.7%)	80.9% (91.7%)	82.6% (91.7%)	78.4% (87.5%)
通所リハビリテーション利用者数		2,466人 (2,400人)	3,102人 (2,400人)	3,006人 (2,400人)	3,294人 (2,400人)	3,251人 (2,400人)
居宅介護支援事業所利用者数		404人 (320人)	440人 (320人)	439人 (390人)	449人 (390人)	353人 (390人)

中期目標	2 京北病院が提供するサービス	事業年度評価結果（小項目）					
	(3) 救急医療【政策医療】 京北地域における唯一の救急告示病院として、救急医療を提供する役割を的確に果たすこと。また、高度な医療を要する患者については、市立病院をはじめとする急性期医療機関と連携すること。	R 1	R 2	R 3	R 4		
		A	A	A	A		
中期計画	京北地域における唯一の救急告示病院として、初期救急医療を提供する役割を的確に果たす。 高度医療を必要とする患者については、市立病院をはじめ、急性期医療機関との連携を図り、適切な対応を行う。						
【実績】 京北地域における唯一の救急告示病院として、院外心停止や重症患者を積極的に受け入れ、初期救急医療の提供に努めた。また、新型コロナウイルス感染拡大時において、PCR抗原検査体制を構築し、発熱患者の救急受入れを実施した。 手術や高度医療機器を用いた検査等を必要とし、京北病院での対応が困難な患者については、市立病院をはじめ市内の高度急性期医療機関に搬送するなど連携を図り適切に対応した。また、緊急性のある症例については、ヘリコプターによる患者搬送を行った。		関連指標					
		＜参考実績＞					
		事 項	H 3 0	R 1	R 2	R 3	R 4
		救急患者数	2, 298 件	2, 229 件	1, 421 件	1, 698 件	1, 751 件
		市立病院への搬送数	43 件	39 件	29 件	33 件	23 件
		市立病院へのヘリ搬送数	10 件	14 件	26 件	29 件	25 件

第4 市民に対する安全・安心で質の高い医療を提供するための取組に関する事項														
中期目標	1 チーム医療、多職種連携の推進 必要な医療専門職を確保するとともに、各医療専門職が最大限の専門性を発揮し、迅速かつ高度なチーム医療を推進すること。	事業年度評価結果（小項目）												
		R 1	R 2	R 3	R 4									
		A	A	A	A									
中期計画	入院前から各医療専門職が連携し、安心して入院治療を行える環境を整えるとともに、退院を見据えた診療計画の下、地域の医療・介護を担う関係者とカンファレンス等を行うなど、迅速かつ高度なチーム医療を推進する。													
【実績】 外来受診から入院、退院後までの医療・療養をサポートする仕組みとして、令和元年11月に患者支援センターを開設し、入院前から多職種連携による面談を行い、患者の負担軽減とスムーズな入退院につなげた。 また、院内で専門性の高い多職種によるチームを構成し、入院前からの情報収集、入院時カンファレンスや院内ラウンドの実施等により、入院時から退院後を見据えた高度なチーム医療を推進した。安全かつ効果的な治療のため、栄養サポートチーム、緩和ケアチーム、褥瘡対策チーム、認知症サポートチーム、感染制御チーム、抗菌薬適正使用支援チーム、呼吸ケアチーム、透析シャント管理チーム、術後疼痛管理チーム、静脈血栓症対策チーム及び倫理コンサルテーションチーム等がそれぞれの専門性を生かし、最適な医療の提供に努めた。		関連指標 ＜参考実績＞ <table><tr><td>事 項</td><td>R 1</td><td>R 2</td><td>R 3</td><td>R 4</td></tr><tr><td>入退院支援加算算定件数</td><td>6,583 件</td><td>6,682 件</td><td>7,011 件</td><td>6,939 件</td></tr></table>			事 項	R 1	R 2	R 3	R 4	入退院支援加算算定件数	6,583 件	6,682 件	7,011 件	6,939 件
事 項	R 1	R 2	R 3	R 4										
入退院支援加算算定件数	6,583 件	6,682 件	7,011 件	6,939 件										

中期目標	2 安全・安心な医療の提供に関する事項 (1) 医療安全に係る組織やマニュアルを不断に見直し、職員に対して効果的な教育を実施することにより医療安全体制を強化すること。	事業年度評価結果（小項目）															
		R 1	R 2	R 3	R 4												
		A	A	A	A												
中期計画	(1) 医療安全に係る組織やマニュアルの整備による医療安全体制の強化、職員研修の更なる充実を図る。																
【実績】 医療安全管理マニュアルやスタッフハンドブックについて適宜見直すとともに、院内でのインシデント・アクシデント報告の積極的な提出を呼びかけた。 医療安全管理委員会において、インシデント及びアクシデント事例の迅速な把握、分析を行った。医療安全推進室職員とリンクドクター、部署安全マネージャーが各診療科、各部門と密に連携し、安全に係る水準の向上に取り組んだ。 研修計画のもと、全職員を対象に実際の事件事例の紹介を行うなど医療安全研修の質を充実させた。新型コロナにより研修は e-ラーニングで開催した。また、e-ラーニングの受講が困難な職員は、紙媒体を使用した受講方法を取り入れ、研修受講の呼びかけを強化し、受講率向上に努めた。		関連指標 <参考実績> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事 項</th><th>H 3 0</th><th>R 1</th><th>R 2</th><th>R 3</th><th>R 4</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>医療安全研修受講者数</td><td>1,962 人</td><td>1,456 人</td><td>1,857 人</td><td>2,610 人</td><td>2,488 人</td></tr> </tbody> </table>				事 項	H 3 0	R 1	R 2	R 3	R 4	医療安全研修受講者数	1,962 人	1,456 人	1,857 人	2,610 人	2,488 人
事 項	H 3 0	R 1	R 2	R 3	R 4												
医療安全研修受講者数	1,962 人	1,456 人	1,857 人	2,610 人	2,488 人												

中期目標	2 安全・安心な医療の提供に関する事項	事業年度評価結果（小項目）			
	(2) 問題症例の検討や院内事故調査委員会の機能強化を図り、事故の再発防止に取り組むこと。	R 1	R 2	R 3	R 4
		A	A	A	A
中期計画	(2) 医療安全レポートの迅速な提出を徹底するとともに、インシデント・アクシデントを分析し、統計に基づく適切な予防・対策により、事故の再発防止に取り組む。 また、重大事例については、外部委員を含む医療事故調査委員会において適切に対応する。				

【実績】 全職員を対象に医療安全レポート提出を呼びかけるとともに、レポートの重要性についての研修会を実施するなど、提出に対する職員の意識の向上を図った。 重大・警鐘事例については、事例検討を行い、調査・分析手法を用いて、迅速に適切な再発防止策を講じることで事故の再発防止に努めた。 専任安全マネージャー及び医療安全推進室メンバーの積極的な医療安全レポートの確認促進、院内ラウンドを継続して行った。 令和元年4月から院内迅速対応システムの起動を促進させ、患者重症化及び死亡率の低減を目的として、専門チームの活動を開始、令和3年度下半期からは定期ラウンドも行っている。 医療法第6条の10に定められる医療事故発生時には、医療事故調査委員会を開催できる体制を整え、適切に対応した。	関連指標					
	＜参考実績＞ ○医療安全レポートの提出状況 ＜市立病院＞					
	事 項	H 3 0	R 1	R 2	R 3	R 4
	インシデント	2,929 件	2,894 件	2,999 件	2,418 件	2,185 件
	アクシデント	47 件	26 件	26 件	32 件	26 件
	合 計	2,976 件	2,920 件	3,025 件	2,450 件	2,211 件
	＜京北病院（医療）＞					
	事 項	H 3 0	R 1	R 2	R 3	R 4
	インシデント	116 件	111 件	121 件	90 件	195 件
	アクシデント	1 件	1 件	2 件	1 件	0 件
	合 計	117 件	112 件	123 件	91 件	195 件
	＜京北病院（介護）＞					
	事 項	H 3 0	R 1	R 2	R 3	R 4
	インシデント	53 件	56 件	85 件	107 件	99 件
	アクシデント	3 件	1 件	2 件	1 件	2 件
合 計	56 件	57 件	87 件	108 件	101 件	

中期目標	3 医療の質、サービスの質の向上に関する事項	事業年度評価結果（小項目）					
	(1) 医療の質の向上に関すること	R 1	R 2	R 3	R 4		
	ア 評価指標の活用や第三者機関の評価を受けることにより、医療の質の向上に努めること。 イ 高度かつ標準的な医療を提供することができるよう、医療専門職の知識・技術の向上を図り、必要となる機器及び設備の計画的な充実に努めること。	A	A	A	A		
中期計画	ア 医療の質に関する客観的な指標や外部評価機関の評価を分析、課題を抽出し、継続的な医療の質向上の取組を推進する。 イ 医療専門職の更なる能力向上に努め、その知識や技術を結集し、積極的に取り入れることで、高度かつ標準的な医療を提供する。 また、医療機器については、整備・更新計画を策定し、費用対効果や稼働目標・実績等の検証を行うことで、効果的な運用を図る。						
【実績】		関連指標					
ア 市立病院が独自に設けている臨床指標（クリニカル・インディケーター）について、13分野48項目に整理し、改善に努め、その実績を診療概要及びホームページにおいて公表した。また、日本病院会の「Q I（クオリティー・インディケーター）推進事業」、全国自治体病院協議会の「医療の質の評価・公表等推進事業」に参加し、当該指標に基づく実績を定期的に把握するとともに、医療の質推進委員会で報告し、全国値との比較を行い、課題の把握、改善のための計画、その取組状況の報告を行うことで医療の質向上のPDCAサイクルを促進した。 令和元年度には、日本医療機能評価機構の病院機能評価を受審し、部門横断的に質改善、情報共有を行い、病院全体であらゆる質の改善に取り組むことができた。結果として、12項目でS評価を得ることができた。 また、令和3年度からは、医療の質推進委員会において、プロセスフローチャートの作成や文書一元管理等に取り組むことでQMS（医療の質マネジメントシステム）を推進し、各部署におけるPDCAサイクルを活用した改善活動につなげるとともに、病院機能評価受審時に指摘のあった事項の改善を図り、病院全体で医療の質向上に取り組んだ。 イ 医療専門職の知識・経験の向上を図るため、学会出張や研修会への参加、専門性に関する資格保持に対する補助を行うなど、最新の知見の取得や専門性向上の支援を積極的に行った。 市立病院においては、医療機器管理委員会で医療機器整備計画を策定し、機器導入後の維持コスト等も勘案したうえで、優先度（緊急度・必要度）が高いものから機器更新等を行った。ダヴィンチ手術については、保守や消耗品のコストと患者ごとの診療報酬請求額を照合して、費用対効果の明確化・評価を行った。 京北病院においては、市立病院使用機器の再利用を行ったほか、両病院の医療需要に勘案して効果的かつ効率的な機器整備を実施した。		＜参考実績＞					
		○専門性維持に関する補助の実施状況					
		事 項	H 3 0	R 1	R 2	R 3	R 4
		医師等の専門性に関する資格維持に対する補助	1 6 1 件	1 8 9 件	2 1 8 件	2 0 6 件	2 0 0 件
		○高額医療機器の利用状況（再掲）					
事 項	H 3 0	R 1	R 2	R 3	R 4		
ダヴィンチ手術件数	135 件	156 件	194 件	210 件	239 件		
P E T－C T件数	2, 181 件	2, 187 件	2, 123 件	2, 107 件	2, 301 件		
リニアック稼働件数	10, 309 件	9, 658 件	6, 696 件	8, 182 件	8, 970 件		

中期目標	3 医療の質、サービスの質の向上に関する事項	事業年度評価結果（小項目）																																							
	(2) 患者サービスの向上に関すること	R 1	R 2	R 3	R 4																																				
	ア 患者満足度を客観的に把握したうえで、病院内外における継続的な改善策を講じ、患者サービスの一層の向上を図ること。 イ 市民ボランティアと職員の協働の積極的な推進や市民モニターの活用を通じて、市民目線でのサービスの向上に努めること。	A	A	A	A																																				
中期計画	ア 入院支援センターの機能を強化し、入院前から退院後まで継続した診療・ケアを受けられるようサポートする患者支援センターを新たに設置する。御意見箱等に寄せられる声から、課題を抽出し、病院全体となって継続的な改善活動に取り組む。 職員の接遇についても、全職員の接遇・対応力の更なる向上に努める。 イ ボランティア登録者数の増加や、活動領域の拡大を図るとともに、市民モニターの市民目線による評価等を通じて、サービスの充実に努める。																																								
【実績】 ア 市立病院においては、ご意見箱、患者満足度調査、市民モニター制度等で患者等から寄せられた意見について、サービス向上委員会を中心に業務改善に努めた。また、患者満足度調査結果及びご意見箱の意見を参考に、各部署で課題抽出、取組計画の策定のうえ業務改善活動に取り組み、PDCAサイクルを促進した。特に優秀と認められた部署については、院内で発表及び表彰を行い、病院全体で共有することで、今後の改善活動の促進につなげた。 令和元年11月には患者支援センターを開設し、入院前から多職種による積極的な介入を行った。令和3年度には、同センターに医療対話推進者を配置し、患者相談支援機能の充実に努めた。 市立病院外来患者待ち時間については、短縮に向けて協議し、初診紹介患者を対象にアンケート調査を実施し、分析を行ったほか、かかりつけ医促進を掲げたポスターの貼出しや院内放送を行った。令和3年度には、「患者経験価値」の調査結果に基づき、各部署で改善活動を行った。特に「退院時の説明に関すること」、「不安や悩みを話せる職員がいたか」、「ナースコールの対応」について取り組んだ。採血室においては、看護師によるコンシェルジュの配置、レイアウト変更等療養環境の充実に努めた。さらに、職員の接遇については、新規採用職員のほか、協力企業職員を含む全職員を対象とした研修を毎年実施し、機構全体で接遇及び応対力の向上に努めた。 京北病院においては、京北地域内における患者送迎サービスを引き続き実施するとともに、高度医療機器による検査及び透析治療等、京北病院では対応困難な患者を対象に市立病院と京北病院を結ぶ患者送迎車の運用に取り組んだ。また、京北病院においても、患者満足度調査結果や地域の関係機関から寄せられる情報を基に患者ニーズの把握とサービスの向上に取り組んだ。 イ 市立病院のボランティアについては、外来での案内や支援など病院職員と協働して取り組んだ。ボランティア活動員の活性化に向けて、患者ニーズを反映するとともに意欲ある活動員を積極的に募集し、ボランティアの充実に努めた。また、令和元年度には市民モニター会議を開催し、主に栄養管理についてモニター委員からの意見に基づき、改善に努めた。																																									
関連指標 <参考実績> ○ご意見に占める感謝の割合（市立病院） <table><tr><td>事 項</td><td>H 3 0</td><td>R 1</td><td>R 2</td><td>R 3</td><td>R 4</td></tr><tr><td>投書件数</td><td>479 件</td><td>442 件</td><td>730 件</td><td>648 件</td><td>742 件</td></tr><tr><td>感謝件数</td><td>295 件</td><td>272 件</td><td>469 件</td><td>407 件</td><td>506 件</td></tr><tr><td>割合</td><td>61.6%</td><td>61.5%</td><td>64.2%</td><td>62.8%</td><td>68.0%</td></tr></table> ○ボランティアの活動状況 <table><tr><td>事 項</td><td>H 3 0</td><td>R 1</td><td>R 2</td><td>R 3</td><td>R 4</td></tr><tr><td>ボランティア活動員数（実動員）</td><td>12 人</td><td>13 人</td><td>3 人</td><td>2 人</td><td>2 人</td></tr></table>						事 項	H 3 0	R 1	R 2	R 3	R 4	投書件数	479 件	442 件	730 件	648 件	742 件	感謝件数	295 件	272 件	469 件	407 件	506 件	割合	61.6%	61.5%	64.2%	62.8%	68.0%	事 項	H 3 0	R 1	R 2	R 3	R 4	ボランティア活動員数（実動員）	12 人	13 人	3 人	2 人	2 人
事 項	H 3 0	R 1	R 2	R 3	R 4																																				
投書件数	479 件	442 件	730 件	648 件	742 件																																				
感謝件数	295 件	272 件	469 件	407 件	506 件																																				
割合	61.6%	61.5%	64.2%	62.8%	68.0%																																				
事 項	H 3 0	R 1	R 2	R 3	R 4																																				
ボランティア活動員数（実動員）	12 人	13 人	3 人	2 人	2 人																																				

中期目標	4 適切な患者負担の設定 誰もが公平な負担で、必要かつ十分な医療を受けることができるよう、適切な料金を定めること。	事業年度評価結果（小項目）					
		R 1	R 2	R 3	R 4		
		A	A	A	A		
中期計画	誰もが公平な負担で、必要かつ十分な医療を受けることができるよう、適切な料金を定め、運用する。						
【実績】 誰もが公平な負担で、必要かつ十分な医療を受けることができるよう、各種料金の額については、病院等管理規定で定め、適正に運用した。 医療機能の分化・連携の取組から、初診時選定療養費改定に伴う、紹介状の持参の呼び掛けを継続的に行ったほか、消費税増税にも迅速に対応した。		関連指標					
		○紹介率（再掲）					
		事 項	H 3 0	R 1	R 2	R 3	R 4
		紹介率	70.0%	76.9%	87.2%	86.0%	82.9%

第5 業務運営の改善及び効率化に関する事項

中期目標	1 迅速性・柔軟性・効率性の高い運営管理体制の充実 (1) 迅速かつ的確な組織運営 地方独立行政法人の利点をいかして、理事長のリーダーシップによる迅速な意思決定と組織的な業務運営を図ること。	事業年度評価結果（小項目）			
		R 1	R 2	R 3	R 4
		A	A	A	A
中期計画	理事長のリーダーシップによる迅速な意思決定の下、全職員が法人の理念やビジョン、戦略を理解し、組織的な業務運営に取り組む。				

【実績】 新規採用者オリエンテーション等や年頭訓示等を通じて、理事長から機構職員へ法人理念や病院憲章、倫理方針を伝達するとともに、年度当初に実施する理事長ヒアリング等を通じて年度ごとの運営方針を伝達した。 また、迅速な意思決定を目的に、理事長や理事が参加する常任理事会（月曜日）及び新型コロナウイルス対策本部会議（木曜日）を毎週開催し、その決定事項は、電子カルテ掲示板や病院管理者会議等を通じて、全職員へ速やかに方針伝達した。とりわけ新型コロナ対応については、各部門から出てくる課題や対応手順の変更などを感染拡大状況に応じて迅速に意思決定し、情報共有を行った。 病院管理者会議及び全職員閲覧対象の病院内電子掲示板を通じて「京都市立病院経営状況説明資料」、「機構決算」及び「今後の取組」を発出し、職員一人ひとりが機構の経営状況を正しく認識し、これからの取組に対して、それぞれで具体的に業務に反映して進められるように周知に努めた。	関連指標
--	--------------------

中期目標	1 迅速性・柔軟性・効率性の高い運営管理体制の充実 (2) 情報通信技術（ＩＣＴ）の活用 電子カルテや医事会計システム等を含めた総合情報システムをはじめ、情報通信技術（ＩＣＴ）の積極的な活用により、効率的かつ効果的な運用に努めること。	事業年度評価結果（小項目）			
		R 1	R 2	R 3	R 4
		A	A	A	A
中期計画	ＩＣＴの積極的な活用により、患者サービスの向上や医療の質向上、業務効率の向上に努める。				
【実績】 平成２７年度に整備した電子カルテシステムを含む総合情報システムにより、市立病院及び京北病院のネットワーク環境の一元化を図り、迅速かつ的確な診療サービスを提供した。 市立病院の入院病棟において、通信機能付バイタルサイン測定機器を導入（令和３年３月）し、電子カルテシステムに対して手入力からスマート入力を可能にすることで、新型コロナ感染拡大期における感染対策や業務効率化に寄与した。 さらに、市立病院において、職員用に加えて、入院患者及び外来患者用として、全館に院内ＷｉＦｉ環境を整備（令和３年６月）し、インターネット環境を提供することで患者サービスの向上に寄与した。 令和４年度の次期総合情報システム導入に当たり、令和３年度からＩＣＴ積極活用の観点から現システムの問題点を精査し、改善策を仕様書に盛り込み、令和３年９月に事業者の選定を完了した。導入過程では、世界的な半導体の供給不足の影響を受け作業遅延は発生したものの、令和５年３月に全面更新を完了した。		関連指標			

中期目標	2 優秀な人材の確保・育成に関する事項 (1) 医療専門職の確保 医療機能を十分に発揮できるよう、必要な医療従事者を確保すること。	事業年度評価結果（小項目）																																																																									
		R 1	R 2	R 3	R 4																																																																						
		A	A	A	A																																																																						
中期計画	法人の役割及び医療機能を最大限発揮するため、事業進捗に合わせ、人材の確保に努めるとともに、教育研修センターの機能発揮により、職員の育成、定着を図る。																																																																										
【実績】 市立病院については地域の基幹的医療機関として、京北病院については地域に根差した医療・介護を提供する医療機関としての役割、機能を果たすため、中期計画及び年度計画に基づく事業進捗に合わせた医療専門職の計画的な採用に努めた。 コロナ禍において、看護師については、LINEでの広報活動を開始し、広く看護師の情報を届けることができた。次年度採用に向けて、院内でのインターンシップの実施や、対面式の病院説明会を行うことで積極的な情報発信の機会を設けている。引き続き、SNSを利用した情報発信を進めて、感染状況を鑑みながら対面でのイベント参加や実施も積極的に行う。医療専門職についても、広報動画の作成、YouTubeへの公開、オンライン説明会やLINE等のSNSの活用により、採用活動を実施した。 また、職員の負担軽減のため、医師事務作業補助者や看護補助者の採用を進めるとともに、スキルアップのための研修制度、産休・育休制度、院内保育所、ワークライフバランス支援制度等の情報を積極的に発信し、安定的な人材確保に努めた。		関連指標 <参考実績> ○職員数 <市立病院（経営企画局含む）>																																																																									
		<table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>H 3 0</th><th>R 1</th><th>R 2</th><th>R 3</th><th>R 4</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>医師</td><td>200</td><td>209</td><td>217</td><td>209</td><td>208</td></tr> <tr> <td>看護師</td><td>511</td><td>507</td><td>518</td><td>532</td><td>513</td></tr> <tr> <td>放射線技師</td><td>31</td><td>31</td><td>31</td><td>31</td><td>31</td></tr> <tr> <td>薬剤師</td><td>30</td><td>34</td><td>36</td><td>38</td><td>39</td></tr> <tr> <td>検査技師</td><td>24</td><td>25</td><td>26</td><td>26</td><td>28</td></tr> <tr> <td>工学技師</td><td>12</td><td>13</td><td>14</td><td>15</td><td>15</td></tr> <tr> <td>管理栄養士</td><td>8</td><td>9</td><td>9</td><td>10</td><td>10</td></tr> <tr> <td>リハビリ</td><td>22</td><td>26</td><td>28</td><td>31</td><td>32</td></tr> <tr> <td>MSW</td><td>10</td><td>10</td><td>11</td><td>11</td><td>12</td></tr> <tr> <td>事務その他</td><td>60</td><td>53</td><td>56</td><td>61</td><td>63</td></tr> <tr> <td>合 計</td><td>908</td><td>917</td><td>946</td><td>964</td><td>951</td></tr> </tbody> </table>					H 3 0	R 1	R 2	R 3	R 4	医師	200	209	217	209	208	看護師	511	507	518	532	513	放射線技師	31	31	31	31	31	薬剤師	30	34	36	38	39	検査技師	24	25	26	26	28	工学技師	12	13	14	15	15	管理栄養士	8	9	9	10	10	リハビリ	22	26	28	31	32	MSW	10	10	11	11	12	事務その他	60	53	56	61	63	合 計	908	917	946
	H 3 0	R 1	R 2	R 3	R 4																																																																						
医師	200	209	217	209	208																																																																						
看護師	511	507	518	532	513																																																																						
放射線技師	31	31	31	31	31																																																																						
薬剤師	30	34	36	38	39																																																																						
検査技師	24	25	26	26	28																																																																						
工学技師	12	13	14	15	15																																																																						
管理栄養士	8	9	9	10	10																																																																						
リハビリ	22	26	28	31	32																																																																						
MSW	10	10	11	11	12																																																																						
事務その他	60	53	56	61	63																																																																						
合 計	908	917	946	964	951																																																																						

<京北病院>

	H 3 0	R 1	R 2	R 3	R 4
医師	4	4	4	4	4
看護師	35	34	35	35	35
放射線技師	1	1	1	1	1
薬剤師	2	2	2	2	2
検査技師	1	1	1	1	1
管理栄養士	1	1	1	1	1
リハビリ	4	4	4	4	4
事務その他	4	4	5	6	6
合 計	52	51	53	54	54

※職員数には休職者、京北病院の看護師には准看護師含む。

中 期 目 標	2 優秀な人材の確保・育成に関する事項	事業年度評価結果（小項目）															
	(2) 人材育成・人事評価	R 1	R 2	R 3	R 4												
	ア 人材育成 医療、介護等に関する倫理観と専門知識・技術を持った職員の計画的な育成に努めること。 イ 人事評価 職員の意欲及び主体性の向上並びに組織の更なる活性化のため、職員の能力、勤務実績を適正に評価する人事評価システムの適切な運用を図ること。	A	A	A	A												
中 期 計 画	ア 人材育成 法人理念を実践する使命感を持ち、倫理観や専門性、協調性を備えた職員を育成する。 全ての職員が必要な技能や知識を習得できるよう、教育研修センターを中心に、法人理念を実践できる職員を計画的に育成する。 専門性向上のための学会・研修会等への参加や専門資格の取得を促進する。																
	イ 人事評価 組織、職員の業績や、医療の質向上への貢献等が評価され報われる人事評価制度により、業務内容や評価に応じた処遇の検討などを行い、職員の業務に対する意欲の向上や組織の活性化を図る。																
【実績】		関連指標															
ア 人材育成 研修効果や参加率の向上のため、プログラムやスケジュール等の再検討を行い、計画的な人材育成に努めた。また、全職員必須の研修について、年間の実施スケジュールを周知するとともに、各開催日程について、メール、掲示板、予定表等を活用し、周知方法を充実させた。教育研修センターの構築は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により計画どおりに進捗していないが、センターの機能、体制等について検討を続けている。 業務に必要な資格や専門性向上のための資格取得に必要な費用を支給し、専門資格や高度な医療技術取得を支援した。医師等の出張のあり方について見直しを行い、要勤務日以外の出張については、学会研修等関係費制度を新設することで、旅費に準じた経費支給を行うこととし、院外の学会等への参加機会の確保に努めた。		＜参考実績＞ ○専門性維持に関する補助の実施状況（再掲）															
イ 人事評価 職員のモチベーション向上に向け、全職員を対象に人事評価制度を運用しており、中間評価及び最終評価を通じて適切な運用に努めた。 毎年度実施の評価者向け研修により制度周知が浸透したことから、令和元年度からは被評価者向けの研修を実施している。 医師の人事評価制度については、令和3年度から人事評価に基づく診療業績手当制度を導入し、人事評価を手当額に反映している。		<table><tr><th>事 項</th><th>H 3 0</th><th>R 1</th><th>R 2</th><th>R 3</th><th>R 4</th></tr><tr><td>医師等の専門性に関する資格維持に対する補助</td><td>1 6 1 件</td><td>1 8 9 件</td><td>2 1 8 件</td><td>2 0 6 件</td><td>2 0 0 件</td></tr></table>				事 項	H 3 0	R 1	R 2	R 3	R 4	医師等の専門性に関する資格維持に対する補助	1 6 1 件	1 8 9 件	2 1 8 件	2 0 6 件	2 0 0 件
事 項	H 3 0	R 1	R 2	R 3	R 4												
医師等の専門性に関する資格維持に対する補助	1 6 1 件	1 8 9 件	2 1 8 件	2 0 6 件	2 0 0 件												

中期目標	2 優秀な人材の確保・育成に関する事項 (3) 職員満足度の向上 職員のワークライフバランスを確保するとともに、職員が誇りや働きがいを持って職責を果たすことができるよう、職員の働きやすい環境を整備すること。	事業年度評価結果（小項目）			
		R 1	R 2	R 3	R 4
		B	B	B	B
中期計画	法人の理念の下、法人や組織の目標を成し遂げる組織力の醸成や職員の人材育成を行い、人事評価を適切に実施するとともに、職員のワークライフバランス及び労働安全衛生に係る取組の充実を図り、職員満足度の向上につなげる。				
【実績】 サービス向上委員会が主体となり、業務上の好事例を評価する GoodJob 活動を推進し、コミュニケーション風土づくりとしてあいさつ運動、鏡で笑顔 check 運動等を実施するなどグループ活動を推進した。継続した活動により、あいさつ等の変化が見られ、職員の業務上の好事例を評価・表彰する研修会（GoodJob 研修会）を年3回実施したことは、多くの職員の GoodJob を見える化し、職員間でも共有し、組織的にも職員を承認する機会となった。また、GoodJob 研修会の取組については、第59回全国自治体病院学会で発表した。 令和元年度発足の職員満足度向上ワーキングでは、職員間で感謝を伝えるハッピースマイルカードを発案し、枚数に応じて部署及び個人に表彰を行った。ランチミーティングやクラブ活動については、新型コロナ流行の影響により未実施となったため、「コロナ禍でもできる職員満足度向上に向けた取組」をテーマにワーキングで検討を行った。令和3年度下半期からは新たに「院内留学」を開始し、多職種がチームとなり、各部署の見学等を行うことで、コミュニケーションの活性化や他部門との連携強化を図った。 新規採用職員や人事異動後の職員を対象とする面談を実施したほか、法人内外に設置しているメンタルヘルス、ワークライフバランス等に関する相談窓口の周知を行い、職員からの相談体制を整えた。 職員が自信と誇りを持ち、働きがいを感じることでできる職場環境の構築に向けて、職員満足度調査を継続して実施し、職場における業務遂行及びコミュニケーションにおける課題等の調査結果を踏まえ、職員にとって働きがいのある職場づくりに向けて取り組んだ。		関連指標			

中期目標	2 優秀な人材の確保・育成に関する事項 (4) 働き方改革への対応 生産性の向上や意欲・能力を存分に発揮できる環境の整備に努めること。	事業年度評価結果（小項目）																						
		R 1	R 2	R 3	R 4																			
		B	B	B	B																			
中期計画	生産性の向上を図るとともに、意欲・能力を存分に発揮できる環境の整備に努め、患者サービスの向上や医療の質向上、業務効率の向上に努める。																							
【実績】 I Cカードを用いた出退勤管理システムの導入に向け、職員証の I Cカード化に取り組み、全職員の更新を完了した。 長時間勤務の解消や時間外勤務の縮減、年次休暇等の積極的な取得及び定時退勤日に退勤を促す等の取組を進めた。また、育児短時間勤務制度や育児休務、部分休業、育児部分休務及び介護時間、介護休暇等、子育てや介護に従事する職員への各種支援制度の利用が定着した。 事務局においては令和3年6月から、定時退庁日と平日の午後10時以降の時間外勤務の原則禁止を徹底するため、定時退庁日の午後6時30分と、平日の午後10時にパソコンが自動的にシャットダウンする設定を行った。 安全衛生委員会を毎月開催し、安全衛生教育、定期健康診断の受診状況、公務災害の発生要因等について調査・審議するとともに、産業医による職場巡視と指導も実施した。 令和2年度・令和4年度診療報酬改定における重点項目に「医療従事者の負担軽減、医師等の働き方改革の推進」が位置付けられたことを踏まえ、医療従事者の負担軽減、医師等の働き方改革の推進に取り組んだ。また、新型コロナ対応で増大した職員の精神的負担に対し、産業医による相談体制を構築した。		関連指標																						
		<table><tr><td>事 項</td><td>H 3 0</td><td>R 1</td><td>R 2</td><td>R 3</td><td>R 4</td></tr><tr><td>一人当たり月平均時間外勤務時間数</td><td>16.7 時間</td><td>17.0 時間</td><td>16.9 時間</td><td>17.1 時間</td><td>16.1 時間</td></tr><tr><td>一人当たり年次休暇取得日数</td><td>10.0 日</td><td>9.1 日</td><td>10.6 日</td><td>10.0 日</td><td>10.3 日</td></tr></table>					事 項	H 3 0	R 1	R 2	R 3	R 4	一人当たり月平均時間外勤務時間数	16.7 時間	17.0 時間	16.9 時間	17.1 時間	16.1 時間	一人当たり年次休暇取得日数	10.0 日	9.1 日	10.6 日	10.0 日	10.3 日
		事 項	H 3 0	R 1	R 2	R 3	R 4																	
		一人当たり月平均時間外勤務時間数	16.7 時間	17.0 時間	16.9 時間	17.1 時間	16.1 時間																	
		一人当たり年次休暇取得日数	10.0 日	9.1 日	10.6 日	10.0 日	10.3 日																	

中期目標	3 給与制度の構築 職員の人事評価や法人の業務実績等に応じた給与制度を構築するとともに、職員給与は、常に社会情勢に適合したものとすること。	事業年度評価結果（小項目）			
		R 1	R 2	R 3	R 4
		A	A	A	A
中期計画	人事評価制度や法人の業務実績等を反映し、職員の努力が報われ組織全体の意欲の喚起につながるとともに、社会情勢に適合した独自の給与制度を構築する。				
【実績】 医師の給与において、初任給調整手当を廃止するとともに、人事評価に基づく診療業績手当制度を導入し、人事評価を手当額に反映した。 研修医及び専攻医については令和2年4月から、常勤医師については令和3年4月から支給を開始している。		関連指標			

中期目標	4 コンプライアンスの確保 研修の実施等により職員のコンプライアンスに対する意識を向上させるとともに、情報公開の徹底や、法人内外からのチェックなどによりコンプライアンスの確保を図ること。	事業年度評価結果（小項目）			
		R 1	R 2	R 3	R 4
		A	A	A	A
中期計画	法人の理念、病院憲章、倫理方針及び医療法その他の関係法令等の遵守について職員研修を充実し、職員の意識を向上させるとともに、日々の業務を通じて規程・基準の点検・改善を行うことにより、組織全体のコンプライアンスの定着を図る。 また、情報公開を推進するとともに、監事及び会計監査人等法人内外のチェック機能を活用した取組を推進する。				
【実績】 新規採用職員研修において、法人理念や病院憲章等の研修を行うとともに、全職員及び所属長等を対象としたコンプライアンス研修を実施し、職員の倫理・規範意識の向上を図った。また、課長級以上の職員に対して「法と倫理」に関する研修を実施した。 平成30年度に内部統制・監査室を新設し、体制面での整備を図っており、他独法病院の取組等も参考にしながら、内部統制、リスク管理の適切な運用に努めた。内部通報・外部通報の体制を整え、制度の周知を行ったが、内部・外部ともにこれまで通報実績はない。 令和元年度の病院機能評価受審を契機とし、診療記録に係る規程の見直し等、随時、各種規程の点検や改正等を行った。 毎年度、監事及び会計監査人の決算監査を受審し、指摘された事項について適切に改善した。また、各年度決算に向けた会計監査人の期中監査を受審し、次年度監査に備えた。		関連指標			

中期目標	5 個人情報の保護 職員に個人情報を保護することの重要性を認識させ、その管理を徹底させること。	事業年度評価結果（小項目）			
		R 1	R 2	R 3	R 4
		B	B	B	B
中期計画	法人の個人情報保護方針及びその他の関係法令等を遵守し、個人情報の保護を図る。また、研修の充実、個人情報管理の取組を推進することにより、組織全体の個人情報保護意識の徹底を図る。				
【実績】 新規採用や医師事務作業補助者の中途採用時に、また、病院実務に準用できる内容となるように講師と調整を行ったうえで全職員を対象に毎年研修を開催し、個人情報保護意識の向上や徹底を図ってきた。 令和2年度以降は、新型コロナ流行の影響を踏まえ、集合研修は少人数で実施せざるを得なかったものの、複数回の録画上映やe-ラーニングによる研修も併せて実施することで受講機会の確保を図った。また、令和4年度は感染状況を踏まえつつ、所属長を対象とした専門家による実地研修も実施した。 しかしながら、院内への持ち込みを禁止している私物USBメモリの持込事案などインシデント事例が発生しており、全職員に対して、個人情報保護徹底を指示する理事長通知を発出するとともに電子カルテ掲示板で注意喚起するなど、個人情報保護意識の向上に努めている。		関連指標			

中期目標	6 戦略的な広報と分かりやすい情報の提供 (1) 医療サービスや法人の運営状況について市民の理解を深められるよう、目的や対象に応じた適切な内容や媒体による戦略的な広報を行うこと。	事業年度評価結果（小項目）															
		R 1	R 2	R 3	R 4												
		A	A	A	A												
中期計画	(1) 広報誌やホームページ等の各種広報媒体を充実させ、病院の特色や取組内容等を市民の目線に立った分かりやすい情報発信に努める。 また、地域の関係医療機関への訪問活動や市民を対象とした出前講座等の積極的な健康教育などの充実により、地域に対して積極的に情報発信を行う。																
【実績】 市立病院においては、市民・患者向け広報誌「やすらぎ」を年4回発行し、院内、市役所、区役所及び周辺施設への配架、関係医療機関への送付、ホームページへの掲載を行うとともに、市民しんぶんへの掲載や広報発表、地下鉄広告などにより、時期やターゲットに合わせた広報活動を実施した。 京北病院においては、診療体制や医療、健康に関わる取組等を周知する広報誌「スマイル通信」を発行し、関係機関に配布した。 ホームページについては、各部門情報や治療実績の年度経過指標等を時点更新し、閲覧者に分かりやすく、常に新しい情報発信に努めた。 地域医療機関向けには、「診療概要（令和4年度から「診療科のご案内）」を年1回、広報誌「連携だより」を年4回発行し、診療科ごとの特色・強みをまとめた「アピールポイント集」や「かかりつけ医名簿」を作成し、地域連携の一層の強化に努めた。また、地域連携支援事業者を活用し、適宜各診療科の医師も同行しながら地域医療機関へ訪問活動を行い、病院や診療科の取組状況等を分かりやすく発信し、紹介患者獲得に向けて取り組んだ。		関連指標 ＜参考実績＞ ○地域の医療機関への訪問活動実施状況 <table><tr><td>事 項</td><td>H 3 0</td><td>R 1</td><td>R 2</td><td>R 3</td><td>R 4</td></tr><tr><td>医療機関訪問件数</td><td>151 件</td><td>113 件</td><td>51 件</td><td>311 件</td><td>99 件</td></tr></table>				事 項	H 3 0	R 1	R 2	R 3	R 4	医療機関訪問件数	151 件	113 件	51 件	311 件	99 件
事 項	H 3 0	R 1	R 2	R 3	R 4												
医療機関訪問件数	151 件	113 件	51 件	311 件	99 件												

中期目標	6 戦略的な広報と分かりやすい情報の提供 (2) 医療の質や経営に関する指標について、正確で分かりやすい情報を提供すること。	事業年度評価結果（小項目）			
		R 1	R 2	R 3	R 4
		B	B	B	B
中期計画	(2) 医療の質や経営に関する指標について、分かりやすい情報発信を行う。				
【実績】 医療の質に関することについては、市立病院が独自に設けている臨床指標（クリニカル・インディケーター）について、13分野48項目に整理し、その実績を診療概要及びホームページにおいて公表した。 経営に関することについては、毎年度の決算、事業報告等の病院経営に直結する情報や、毎月の理事会における稼働状況等の議論をホームページ上で公開し、市民に対する情報発信に努めた。 令和元年度には、院内職員で「医療提供と病院経営の質改善支援チーム（We MUSTチーム）」を立ち上げ、新たに導入した経営分析システムで自院の診療情報を分析し、他院の数値との比較を「見える化」したうえで、院内職員向けに情報発信した。		関連指標			

中 期 目 標	7 外国人対応の充実 「訪日外国人旅行者受入可能な医療機関」への選定など、外国人受診者への対応を充実・強化し、受入体制を充実すること。	事業年度評価結果（小項目）			
		R 1	R 2	R 3	R 4
		B	B	B	B
中 期 計 画	外国人受診者への対応を充実・強化し、受入体制を充実する。				
【実績】 市立病院において、京都市医療通訳派遣事業を利用した医療通訳者の配置、各種説明文書の外国版の作成を実施している。また、医療通訳タブレットやポケットークを導入し、医療通訳不在時においても外国人患者が安心して受診できる体制づくりに取り組んだ。		関連指標			

中期目標	8 2025年を見据えた病床機能の再構築への対応 団塊の世代が全て後期高齢者となる2025年に向けて、京都府地域包括ケア構想により定められた医療提供体制の将来の目指すべき姿を考慮し、機構としてのあるべき姿を早急に検討すること。	事業年度評価結果（小項目）			
		R 1	R 2	R 3	R 4
		B	B	B	B
中期計画	医療制度改革等の動向や、地域医療構想調整会議の議論の状況を踏まえ、あらゆる選択肢を視野に入れ、自治体病院としての在り方を検討し、しなやかで強靱な病院運営を行う。				
【実績】 平成30年度に京都市域地域医療構想調整会議の下で、京都市域を4つに分けたブロック会議が開催され、市立病院・京北病院両病院の現在の医療機能及び今後の果たすべき役割等について会議で明示しており、令和元年度以降、診療報酬における「重症度、医療・看護必要度」の特徴を配慮した、いわゆる「京都方式」に基づく報告様式により病床機能報告を提出している。また同年度に市立病院のがん医療の機能を充実させるため、新たに緩和ケア病棟を設置した。 さらに市立病院においては、令和4年度には、これまで急性期機能としていた1病棟について、高難度手術等の医療行為の実施状況から高度急性期機能へ病床機能を転換したことについてブロック会議等で報告した。京北病院においても、地域のニーズを的確に把握し、地域包括ケア病床の活用等に努めた。 令和4年度からは病床機能報告に加えて外来機能分化を進めるための「外来機能報告」が開始され、両病院とも適切に報告を行い、市立病院は医療資源を重点的に活用する外来の機能に着目して、紹介患者への外来を基本とする「紹介受診重点医療機関」となる意向を示した。 なお、令和元年9月に厚生労働省から「再編統合等の再検証を要請する公立・公的病院名」（全国424病院）が公表されたが、市立病院及び京北病院は該当しなかった。		関連指標			

第 6 財務内容の改善に関する事項					
中期目標	1 経営機能の強化 診療報酬の改定や医療環境の変化に対し、的確かつ迅速に対応できる体制を構築すること。	事業年度評価結果（小項目）			
		R 1	R 2	R 3	R 4
		A	A	A	A
中期計画	医療制度改革や地域医療ビジョンを踏まえ、患者動向、内部環境、外部環境等について、迅速に情報を収集、分析し、共有することで、医療環境の変化に的確かつ迅速に対応する。				
【実績】 常任理事会や病院運営会議等院内幹部会議において、毎月の経営数値や月次収支等について報告を行うとともに、令和3年2月から、経営支援及び地域連携支援業務を委託する経営支援事業者のノウハウや知見を活用した内部環境、外部環境分析結果や先進病院の取組状況等を参考にした経営改善策の検討・実行、また、新型コロナ対応を踏まえた病床編成を行い、経営機能の強化を図った。 新型コロナの影響で京都市域地域医療構想調整会議は、令和2年度は書面開催、令和3年度は未開催だったが、市立病院及び京北病院において、病床ごとの医療機能を検討し、それぞれに応じた病床機能報告を行った。 令和4年度診療報酬改定では、適切に対応するため、改定対応チームを編成し、情報収集や情報共有に努め、手術や救急医療等の高度専門的医療・急性期医療の提供体制を評価するものとして新設された「急性期充実体制加算」（京都府内5病院のみ）を取得した。 また、令和4年4月より市立病院の診療体制や実績が、大学病院本院に準じた診療密度と一定の機能を有するとされた医療機関であるとして、厚生労働省からD P C 特定病院群の指定（京都府内6病院のみ）を受けた。 それら施設基準や医療機関指定を受けるメリットや収支面について、経営支援事業者と共に検討、対策を講じた。		関連指標			

中期目標	2 収益的収支の向上	事業年度評価結果（小項目）																														
	(1) 病床利用率の向上や適正な診療収入の確保、未収金の発生防止に努め、収益確保を図ること。また、人件費比率の目標管理、診療材料等の調達コストの縮減、後発医薬品の使用促進など費用の効率化を図ること。	R 1	R 2	R 3	R 4																											
		B	C	A	A																											
中期計画	(1) 各指標の動向を注視し、効率的・効果的な病床運営により、医業収益の向上を図る。また、未収金対策を徹底するほか、適正な人員配置と人件費比率の目標管理、診療材料費の節減、後発医薬品の更なる使用促進等により、費用の効率化を図り、安定的な経営を目指す。 また、部門別収支をはじめ、的確な経営分析と管理に努めるなど、健全な収支構造の確保を図る。 市立病院については単年度黒字を維持し、京北病院については単年度黒字化を目指す。 【関連する数値目標】 (市立病院)																															
	<table><tr><th>項 目</th><th>第2期計画目標</th><th>第3期計画目標</th></tr><tr><td>一般病床利用率</td><td>93.0%</td><td>89.7%</td></tr><tr><td>平均在院日数</td><td>10.5日</td><td>10.0日</td></tr><tr><td>入院診療報酬単価</td><td>68,092円</td><td>71,113円</td></tr><tr><td>外来診療報酬単価</td><td>15,500円</td><td>20,257円</td></tr><tr><td>経常収支比率</td><td>103.6%</td><td>100.9%</td></tr><tr><td>医業収支比率</td><td>95.0%</td><td>96.1%</td></tr><tr><td>人件費比率（対医業収益）</td><td>50.4%</td><td>49.2%</td></tr><tr><td>材料費比率（対医業収益）</td><td>24.8%</td><td>30.1%</td></tr></table>					項 目	第2期計画目標	第3期計画目標	一般病床利用率	93.0%	89.7%	平均在院日数	10.5日	10.0日	入院診療報酬単価	68,092円	71,113円	外来診療報酬単価	15,500円	20,257円	経常収支比率	103.6%	100.9%	医業収支比率	95.0%	96.1%	人件費比率（対医業収益）	50.4%	49.2%	材料費比率（対医業収益）	24.8%	30.1%
	項 目	第2期計画目標	第3期計画目標																													
	一般病床利用率	93.0%	89.7%																													
	平均在院日数	10.5日	10.0日																													
	入院診療報酬単価	68,092円	71,113円																													
	外来診療報酬単価	15,500円	20,257円																													
	経常収支比率	103.6%	100.9%																													
	医業収支比率	95.0%	96.1%																													
	人件費比率（対医業収益）	50.4%	49.2%																													
材料費比率（対医業収益）	24.8%	30.1%																														
(注) 一般病床利用率は、結核病床及び感染症病床を含まない数値である。																																
(京北病院)																																
<table><tr><th>項 目</th><th>第2期計画目標</th><th>第3期計画目標</th></tr><tr><td>一般病床利用率</td><td>71.1%</td><td>71.1%</td></tr><tr><td>入院診療報酬単価</td><td>29,361円</td><td>30,856円</td></tr><tr><td>外来診療報酬単価</td><td>5,900円</td><td>7,468円</td></tr><tr><td>京北介護老人保健施設稼働率</td><td>91.7%</td><td>91.7%</td></tr><tr><td>経常収支比率</td><td>103.0%</td><td>102.7%</td></tr><tr><td>医業・介護収支比率</td><td>79.5%</td><td>80.2%</td></tr><tr><td>人件費比率 （対医業・介護収益）</td><td>77.8%</td><td>82.2%</td></tr><tr><td>材料費比率 （対医業・介護収益）</td><td>8.7%</td><td>8.5%</td></tr></table>					項 目	第2期計画目標	第3期計画目標	一般病床利用率	71.1%	71.1%	入院診療報酬単価	29,361円	30,856円	外来診療報酬単価	5,900円	7,468円	京北介護老人保健施設稼働率	91.7%	91.7%	経常収支比率	103.0%	102.7%	医業・介護収支比率	79.5%	80.2%	人件費比率 （対医業・介護収益）	77.8%	82.2%	材料費比率 （対医業・介護収益）	8.7%	8.5%	
項 目	第2期計画目標	第3期計画目標																														
一般病床利用率	71.1%	71.1%																														
入院診療報酬単価	29,361円	30,856円																														
外来診療報酬単価	5,900円	7,468円																														
京北介護老人保健施設稼働率	91.7%	91.7%																														
経常収支比率	103.0%	102.7%																														
医業・介護収支比率	79.5%	80.2%																														
人件費比率 （対医業・介護収益）	77.8%	82.2%																														
材料費比率 （対医業・介護収益）	8.7%	8.5%																														

【実績】

医業収益の向上を目指して、各種経営指標を見える化し病院管理者会議等を通じて職員との共有を図った。

地域の医療機関との機能分化と連携により、2人主治医制の下、症状の安定した患者を積極的に逆紹介し、外来業務の効率化を図るとともに、紹介や救急患者を積極的に受け入れ、入院や手術の増加に努めた。

その一環で、令和2年8月から耳鼻いんこう科、令和3年6月から泌尿器科で、初診紹介・再診予約制を導入した。

また、多職種連携による効率的・効果的なベッドコントロール体制を強化し、病床の有効活用を図ることで、重症患者の受入れ増加を促進するとともに、請求漏れ防止や積極的な診療報酬加算の取得にも取り組んできた。

一方、支出面においては、医薬品について後発医薬品やバイオ後発品への切替えを進めた。診療材料については、事務局・SPC京都・協力企業が連携し、経費圧縮を図るべく院内における共同購入を推進するとともに、取引業者全件や個別案件に対して、価格交渉を実施することで費用の効率化を進めた。

令和元年度は、市立病院は過去最高の医業収益179億円、京北病院は医業・介護収益6.8億円となったが、支出面において、市立病院は、診療体制強化に伴う職員数増による給与費、抗がん剤等の高額医薬品購入増による材料費の増加等により純損益4.5億円の赤字、京北病院の純損益は62百万円の赤字となり、法人全体で5.1億円の赤字となり、資金収支が悪化し、年度末に初めて短期借入金の借換を実施した。

令和2年度は、コロナ禍の影響を大きく受け、市立病院の医業収益が162億円、京北病院の医業・介護収益が6.4億円となる一方、支出面においては、病床維持のための給与費や抗がん剤等の高額医薬品購入による材料費の高止まりもあり、純損益は、市立病院が13億円、京北病院が76百万円の赤字となり、法人全体では14億円の過去最大の赤字となった。資金収支の悪化に対応するため、短期借入金の借換えを前年度に続き実施するとともに、新型コロナに対応して創設された特別減収対策企業債の活用を図った。

特に、市立病院では、令和2年7月に発生した新型コロナ院内クラスターに加え、年間を通じて新型コロナの影響

関連指標

＜数値目標実績＞

〈市立病院〉

事 項	H 3 0	R 1	R 2	R 3	R 4
一般病床利用率	86.1% (93.0%)	84.2% (88.9%)	73.0% (89.2%)	72.7% (87.8%)	66.2% (90.0%)
平均在院日数	10.6日 (10.5日)	10.4日 (10.4日)	11.0日 (10.3日)	10.5日 (10.2日)	9.9日 (10.0日)
入院診療報酬単価	67,673円 (68,416円)	69,992円 (68,796円)	73,837円 (73,011円)	79,609円 (74,944円)	85,061円 (76,997円)
外来診療報酬単価	16,956円 (15,500円)	18,327円 (17,888円)	20,716円 (18,638円)	20,592円 (20,466円)	20,938円 (21,562円)
経常収支比率	100.0% (103.6%)	97.8% (99.5%)	93.4% (99.7%)	104.3% (98.5%)	106.1% (100.0%)
医業収支比率	96.3% (96.4%)	95.4% (93.6%)	87.4% (94.3%)	92.1% (93.7%)	91.2% (94.7%)
人件費比率 (対医業収益)	50.2% (50.4%)	50.0% (50.6%)	57.7% (50.5%)	54.1% (51.3%)	53.9% (48.6%)
材料費比率 (対医業収益)	29.7% (24.6%)	32.2% (29.7%)	33.6% (29.9%)	32.2% (29.9%)	32.4% (32.5%)

※ () 内は年度目標

(注) 一般病床利用率は、結核病床及び感染症病床を含まない数値

を受けたため、各種の指標がこれまで経験したことのない落ち込みとなった。全体的な紹介患者数や救急患者数の減少だけでなく、他病院と同様に肺炎等感染症患者や小児患者の入院減少により、重要指標である病床稼働率は大きく低下した。

令和3年度は、令和元年度から続く、新型コロナ対応を実施しつつも、徐々に患者動向が感染拡大以前の状態へ戻りつつあり、アフターコロナの病院運営を見据えるうえで重要な1年となった。

市立病院では、診療単価の上昇等により、医業収益が17.4億円となり、令和2年度を1.2億円上回った。支出面では、手術件数の増加等に伴い、材料費や委託費等の支出が前年を上回り、支出全体では令和2年度と比べて、3.5億円の増加となった。

また、市立病院は第二種感染症指定医療機関として、令和元年末から感染拡大してきた新型コロナに対して、患者の受入れや、それに伴う人員を確保して診療体制を維持しており、新型コロナ専用対応病床の設置やそれに伴う一般病床（病棟）の休床を実施し京都府下トップクラスの患者数を受け入れた。その結果、病床確保や休床対応に対して、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金として1.8億円を収入し、純損益は、令和元年度以降2年連続の赤字から脱し、8.3億円の黒字に転換した。

京北病院も同様に徐々にコロナ禍からの回復の兆しが見られたが、超高齢化と若年層の減少は、顕著に続いており、その影響が下半期に強く表れ、年間での外来・入院患者数は前年比で減少した。

一方で、地域のかかりつけ医として使命を果たすべく、京北地域の住民に対して、新型コロナワクチンの接種事業を積極的に実施、その事業収入と補助金に加え、補正予算により運営費負担金（地域医療分）が増額（8.5百万円）したことで、平成23年度地方独立行政法人化以来、初の黒字となり、法人全体収支では、純損益が8.7億円となり、4期ぶりの黒字となった。

令和4年度は、社会や患者動向がコロナ感染以前の状態へ戻りつつあるなか、政策医療を担う自治体病院・感染症指定医療機関として新型コロナ感染症に責任ある対応を行うことはもとより、高度医療を提供しつつ、未知の新興感染症にも備える病院運営体制を構築した。

市立病院では、今まで培ってきた診療密度や実績、診

〈京北病院〉					
事 項	H 3 0	R 1	R 2	R 3	R 4
一般病床利用率	64.4% (71.1%)	61.7% (71.1%)	52.5% (71.1%)	50.1% (52.0%)	41.2% (52.5%)
入院診療報酬単価	29,550 円 (30,246 円)	29,374 円 (30,530 円)	31,571 円 (30,657 円)	31,418 円 (31,572 円)	31,994 円 (30,332 円)
外来診療報酬単価	7,708 円 (7,436 円)	7,864 円 (7,463 円)	8,051 円 (7,468 円)	9,225 円 (8,115 円)	8,363 円 (8,367 円)
京北介護老人保健施設稼働率	91.2% (91.7%)	88.5% (91.7%)	80.9% (91.7%)	82.6% (91.7%)	78.4% (87.5%)
経常収支比率	97.7% (103.1%)	93.7% (101.8%)	92.1% (101.5%)	104.3% (92.2%)	96.3% (100.2%)
医業・介護収支比率	76.0% (81.2%)	72.0% (79.6%)	69.0% (79.2%)	71.5% (69.8%)	64.6% (69.8%)
人件費比率 (対医業・介護収益)	90.0% (77.7%)	95.8% (81.9%)	101.1% (82.3%)	97.9% (95.6%)	107.8% (96.9%)
材料費比率 (対医業・介護収益)	8.0% (8.6%)	8.6% (8.4%)	7.8% (8.5%)	7.3% (8.3%)	7.2% (8.2%)

※（）内は年度目標

<参考実績>

〈市立病院〉					
事 項	H 3 0	R 1	R 2	R 3	R 4
医業収益	17,403 百万円	17,899 百万円	16,189 百万円	17,383 百万円	17,267 百万円
純損益	3 百万円	△455 百万円	△1,320 百万円	826 百万円	1,244 百万円

〈京北病院〉					
事 項	H 3 0	R 1	R 2	R 3	R 4
医業収益	498 百万円	473 百万円	437 百万円	452 百万円	388 百万円
介護収益	217 百万円	212 百万円	203 百万円	211 百万円	204 百万円
純損益	△23 百万円	△62 百万円	△76 百万円	41 百万円	△35 百万円

療体制が一定の基準を満たすとして令和4年4月に「DPC特定病院群」の指定を受けたこと、また、高度な急性期病院の評価指標として新設された「急性期充実体制加算」を取得したこと等により診療単価が上昇したものの、コロナ禍による受診動向の変化や感染対策上の病床利用制限等により病床稼働率が前年を下回る結果となったこともあり、医業収益が令和3年度（174億円）微減の、173億円となった。支出面では、人員適正配置や医療材料の見直し等により、人件費、材料費等の節減に努めたが、原油価格高騰に伴う光熱水費の増加等を受けて、経費その他において1.6億円の支出増加があった。

また、第二種感染症指定医療機関として、令和4年度も引き続き、積極的に新型コロナ専用病床の設置やそれに伴う一般病床（病棟）の休床を実施したことで、京都府医療機関病床確保等支援事業費補助金等26億円を収入した。その結果、市立病院の純損益は、12.4億円の黒字となった。

京北病院も同様に、コロナ禍からの回復を目指すとともに、へき地医療拠点病院並びに地域のかかりつけ医として使命を果たすべく、京北地域の住民に対して、新型コロナワクチンの接種事業を積極的に取り組んだ。しかし、超高齢化と若年層の減少は顕著に続いていることや、新型コロナ感染拡大の影響等から外来・入院患者数は前年比で減少し、35百万円の赤字となった。

中期目標	2 収益的収支の向上	事業年度評価結果（小項目）						
	(2) 自治体病院として担うべき政策医療の分野において、十分な努力を行ってもなお診療収入をもって充てることができない経費は、一般会計からの運営費交付金として市民の負担により賄われていることを十分認識したうえで、適切な運営費交付金を中期計画に計上するとともに、病院事業全体として効率的経営、収益的収支の向上に努め、自立した運営を図ること。	R 1	R 2	R 3	R 4			
		A	A	A	A			
中期計画	(2) 政策医療を着実に実施する一方、それらに係る経費の節減にも努め、運営費交付金については、地方独立行政法人法の趣旨に基づき適切な金額を受け入れる。							
【実績】 政策医療を着実に実施する一方、それらに係る経費の削減に努め、不採算となる金額を、地方公営企業繰出金に関する基準に準じて運営費交付金として受け入れた。 なお、新型コロナ対応に伴い政策医療が安定的に継続できるよう、国の臨時交付金を活用し、令和3年度は9月補正予算で、収益的収支に係る運営費負担金として2億98百万円運営費交付金が追加措置された		関連指標						
		○運営費交付金の推移						
		事 項		H 3 0	R 1	R 2	R 3	R 4
		市立病院	政策医療	579 百万円	614 百万円	664 百万円	886 百万円	905 百万円
			その他	1, 102 百万円	936 百万円	798 百万円	670 百万円	650 百万円
			小計	1, 681 百万円	1, 553 百万円	1, 462 百万円	1, 556 百万円	1, 555 百万円
		京北病院	政策医療	158 百万円	162 百万円	162 百万円	247 百万円	243 百万円
			その他	43 百万円	44 百万円	43 百万円	42 百万円	39 百万円
			小計	201 百万円	206 百万円	205 百万円	289 百万円	282 百万円
		法人	政策医療	737 百万円	776 百万円	826 百万円	1, 133 百万円	1, 148 百万円
その他	1, 145 百万円		983 百万円	841 百万円	712 百万円	689 百万円		
合計	1, 882 百万円		1, 759 百万円	1, 667 百万円	1, 845 百万円	1, 837 百万円		
※ 資本的収支分を除く。								

中期目標	3 経営改善の実施 計画的な資金管理及び調達を行うとともに、安定した病院運営を確保するため、長期的な視点で、収益力向上や経費削減、資産の有効活用などの経営改善を着実に実施すること。	事業年度評価結果（小項目）																												
		R 1	R 2	R 3	R 4																									
		B	B	B	B																									
中期計画	計画的な設備投資、人員配置等を行い、法人が持ちうる力を最大限発揮し、両病院が担う役割を的確に果たすとともに、経費削減や資産の有効活用などの経営改善策を着実に実施する。																													
【実績】 地域医療連携の強化による外来業務の効率化と入院収益の増加を目指して、令和2年8月から耳鼻いんこう科、令和3年6月から泌尿器科において、初診患者は原則紹介のみ、再診患者は予約のみとする紹介予約制を導入し、地域の医療機関との連携強化・機能分化を図りつつ、外来業務の効率化を進めた。 入院患者の増加に向けては、コロナ禍により、地域連携業務の停滞を余儀なくされた期間があったが、流行の状況を考慮しつつ、患者支援センターを中心に、地域連携支援事業者を活用しながら、医療機関訪問を行い、また、病院長、事務局長等による医療機関訪問活動、オンラインでのリモート訪問（面談）も開始するなど紹介・逆紹介等のスムーズな連携関係構築に努めた。 多職種で構成されるベッドコントロール会議等の体制を構築して、各診療科部長を対象にDPC制度研修会の実施や各病棟への病棟マネジメント担当医の配置などを行い、在院日数の適正化と病床稼働率向上に取り組んだ。また、ロボット支援手術等の手術件数の増加や各種加算取得により診療単価の上昇につなげた。 年間の医療機器整備計画を策定し、医療機器管理委員会において、優先度（緊急度・必要度）や費用対効果について検討し、機器更新等を行った。院内の共同利用可能な医療機器についてはMEセンターで一元的に保守・管理を行い、効率的かつ効果的な資産の有効活用に努めた。 また、令和2年4月に更新した手術支援ロボットダヴィンチについては、常任理事会や病院運営会議等で収支や稼働状況を確認し、手術枠の効率的な調整を含めて、資産の有効活用を図った。		関連指標 ＜参考実績＞ ○高額医療機器の利用状況（再掲） <table><tr><th>事 項</th><th>H 3 0</th><th>R 1</th><th>R 2</th><th>R 3</th><th>R 4</th></tr><tr><td>ダヴィンチ手術件数</td><td>135 件</td><td>156 件</td><td>194 件</td><td>210 件</td><td>239 件</td></tr><tr><td>P E T－C T件数</td><td>2, 181 件</td><td>2, 187 件</td><td>2, 123 件</td><td>2, 107 件</td><td>2, 301 件</td></tr><tr><td>リニアック稼働件数</td><td>10, 309 件</td><td>9, 658 件</td><td>6, 696 件</td><td>8, 182 件</td><td>8, 970 件</td></tr></table>					事 項	H 3 0	R 1	R 2	R 3	R 4	ダヴィンチ手術件数	135 件	156 件	194 件	210 件	239 件	P E T－C T件数	2, 181 件	2, 187 件	2, 123 件	2, 107 件	2, 301 件	リニアック稼働件数	10, 309 件	9, 658 件	6, 696 件	8, 182 件	8, 970 件
事 項	H 3 0	R 1	R 2	R 3	R 4																									
ダヴィンチ手術件数	135 件	156 件	194 件	210 件	239 件																									
P E T－C T件数	2, 181 件	2, 187 件	2, 123 件	2, 107 件	2, 301 件																									
リニアック稼働件数	10, 309 件	9, 658 件	6, 696 件	8, 182 件	8, 970 件																									

第7 その他業務運営に関する重要事項					
中期目標	1 市立病院整備運営事業におけるPFI手法の活用 (1) 事業を受託した株式会社SPCの総合的なマネジメントを活用して効率的な病院運営を推進し、患者サービスの向上を図ること。	事業年度評価結果（小項目）			
		R 1	R 2	R 3	R 4
		B	B	B	B
中期計画	(1) SPCとのパートナーシップを一層深め、綿密な情報共有等により法人とSPCによる一体的な業務運営を図ることで、折り返しを迎えるPFI事業の更なる充実・深化を目指し、効率的な病院運営及び患者サービスの向上に努める。				
【実績】 PFI事業の各業務に係る市立病院側意見・評価と、SPCの自己評価に基づき、モニタリング委員会で各業務に係る評価を確定させるとともに、現状における課題を把握した。把握した課題については、PFI業務改善会議において、病院職員とSPCとが綿密な意見交換を行いながら、原因分析と改善策の検討を行った。また、日々の業務においてもSPCと緊密な情報共有を図り、両者の信頼関係をより一層深め、パートナーシップの強化につなげるとともに、病院とSPCによる一体的な業務運営を推進した。 その他、日常的にSPCの担当マネージャーと意見交換、ヒアリングに加え、病院が主体的・積極的に課題を把握し、SPCと適宜連携を図りながら業務改善を促すことができた。		関連指標			

中 期 目 標	1 市立病院整備運営事業におけるP F I手法の活用 (2) 長期包括的に委託した事業形態を、常に変化し続ける医療環境や医療ニーズに適合するように協議検討し、安定した病院経営を目指すこと。	事業年度評価結果（小項目）			
		R 1	R 2	R 3	R 4
		B	B	B	B
中 期 計 画	(2) S P Cによる自己点検と法人によるモニタリングの両輪により、また、法人とS P Cが十分な情報共有を図ることで、短期的及び長期的観点から、実施事業の的確な点検と評価、必要な改善行動に取り組む。				
【実績】 モニタリング委員会でのモニタリング、S P Cの自己点検と自己評価に加えて、現場の意見に基づき現場への立入確認等を行い、事業の評価を行った。また、P F I事業の向上を目指して、病院とS P Cの協議の場を設け、モニタリング委員会での結果を基に、課題解決に向けた改善策の検討に取り組んだ。		関連指標			

中 期 目 標	2 関係機関との連携 (1) 3施設一体化整備事業（京都市地域リハビリテーション推進センター、京都市こころの健康増進センター、京都市児童福祉センター）との連携等、本市保健福祉行政の実施に協力すること。	事業年度評価結果（小項目）																																	
		R 1	R 2	R 3	R 4																														
		A	A	A	A																														
中 期 計 画	(1) 医療・保健・福祉制度等の多様な相談に的確に対応し、市民の健康を守り支える役割を担う京都市との連携を図るほか、3施設（京都市地域リハビリテーション推進センター、京都市こころの健康増進センター、京都市児童福祉センター）等の近隣施設とも連携を図る。 また、健康教室等を引き続き実施し、市民のニーズに応え、医療職が共働して療養指導を積極的に行う。 市民の健康づくり活動を推進するとともに、京都市をはじめとした関係機関と連携を図り、認知症や虐待、自殺予防等の社会・医療問題に適切に対応する。																																		
【実績】 市立病院では、健康教室や出前講座を実施したほか、令和2年度から毎年「市民公開講座」を開催した。また、栄養指導においては入院・外来栄養指導に加え母親教室や糖尿病教室でも指導を行い、市民の健康づくりに貢献した。 京北病院においても、京北出張所と連携し、市民対象の出前講座を実施したほか、右京区役所が開催した市民対象の講演等を行った。 京都市や京都市長寿すこやかセンターと連携し、全職員を対象とした認知症サポーター養成講座を実施し、職員の認知症対応力向上を目指した。 虐待に対して、虐待対策（SCAN）チームを中心に活動を行い、通告事例については、通告後、関係機関と密接な連携を取り対応を行った。SCANチームが実施した虐待対策研修には院外からも参加があった。育児に関しては、京都市スマイルママホッと事業にも参画し、利用者には産後ケア食を提供するなど、安心して子育てをできるようサポートを行った。また、小児病棟においては、関係機関と連携し、院内学級を配置しているほか、病棟保育士の配置等により、患児が退院後の生活にスムーズに戻れるよう支援した。		関連指標 ＜参考実績＞ ○ 市立病院の各種教室 <table><tr><td>講座名</td><td>H 3 0</td><td>R 1</td><td>R 2</td><td>R 3</td><td>R 4</td></tr><tr><td>健康教室 「かがやき」</td><td>493 人</td><td>479 人</td><td>－</td><td>59 人</td><td>378 人</td></tr><tr><td>母親教室</td><td>216 人</td><td>203 人</td><td>63 人</td><td>261 人</td><td>100 人</td></tr><tr><td>糖尿病教室</td><td>216 人</td><td>235 人</td><td>－</td><td>20 人</td><td>16 人</td></tr><tr><td>禁煙教室</td><td>52 人</td><td>31 人</td><td>－</td><td>－</td><td>－</td></tr></table> ○ 市民公開講座 第1回 令和2年度（オンライン配信） 「よくわかる「がん」の病気と治療 ～予防から最新治療・意思決定まで～」 第2回 令和3年度（オンライン配信） 「よくわかる「がん」の病気と治療 ～病気とうまくつきあっていくために～」 第3回 令和4年度 「よくわかる「運動機能」の健康とそのつくrikata～運動機能の維持と健康寿命の増進を目指して～」				講座名	H 3 0	R 1	R 2	R 3	R 4	健康教室 「かがやき」	493 人	479 人	－	59 人	378 人	母親教室	216 人	203 人	63 人	261 人	100 人	糖尿病教室	216 人	235 人	－	20 人	16 人	禁煙教室	52 人	31 人	－	－	－
講座名	H 3 0	R 1	R 2	R 3	R 4																														
健康教室 「かがやき」	493 人	479 人	－	59 人	378 人																														
母親教室	216 人	203 人	63 人	261 人	100 人																														
糖尿病教室	216 人	235 人	－	20 人	16 人																														
禁煙教室	52 人	31 人	－	－	－																														

中期目標	2 関係機関との連携 (2) 健康危機事案、地域保健の推進、救急搬送を担う京都市等の公的機関との連携を図ること。	事業年度評価結果（小項目）			
		R 1	R 2	R 3	R 4
		A	A	A	A
中期計画	(2) 市民の健康を脅かす事案発生時には、京都市等の関係機関と連携を図り、迅速かつ的確に対応することで、市内において中核的な役割を担う。地域保健の推進に当たっては、国の政策や京都府保健医療計画、地域医療ビジョンを踏まえ京都市と連携し、的確かつ柔軟な病院運営を行う。京都市消防局との連携を強化し、迅速な情報共有を行い、救急搬送患者の受入環境を整える。 その他、法人のみでは対応が困難な健康危機事案や高度な医療の提供については、大学病院その他の医療機関、京都市及び京都府との連携を図る。				
【実績】 新型コロナウイルス感染拡大に当たっては、新型インフルエンザを想定した訓練を通じて市民の健康危機事案に備えていたことで、発生初期から京都市や京都府入院医療コントロールセンター等と密に連携を取り、入院患者を積極的に受け入れ、市内における中核的役割を果たすことができた。 また、国、京都市や京都府の要請に応じ、令和3年9月に新型コロナに対応する専用病床を増床するなど、的確かつ柔軟な病院運営を行った。 救急医療においては、救急・災害医療支援センターを活用した人材育成や直通電話を設置してある市立病院消防出張所との連携などこれまでの取組を進めたほか、専用回線（ホットライン）の廃止に伴う京都市消防局からの一般回線の設置依頼に対応し、スムーズに救急搬送患者を受け入れる環境整備を行った。 また、法人のみでは対応困難な案件については、京都市をはじめ、他の医療機関と連携して適切に対応した。とりわけ新型コロナに対しては、大学病院をはじめとする患者受入れを行う市内の医療機関と緊密に連携して対応した。		関連指標			

中期目標	2 関係機関との連携	事業年度評価結果（小項目）					
	(3) 医療専門職の養成機関による教育に積極的に協力すること。また、より質の高い看護職員の育成に向けて、市内看護系大学との連携を更に進めること。	R 1	R 2	R 3	R 4		
		A	A	A	A		
中期計画	(3) 実習生の受入れなどを通じて、医療専門職の養成機関による教育に積極的に協力することで、京都市域だけでなく、優秀な医療従事者の育成を図る。また、医療従事者の計画的な育成を図るために、実習指導者の計画的な育成を行う。 とりわけ、看護師については、市内の看護系大学とも臨床と教育の現場において連携協力し、質の高い看護師の養成に寄与する。						
【実績】 京都市内外から、臨床実習医師をはじめとして、看護師及び助産師、薬剤師等多様な職種の臨床実習生を受け入れた。看護実習については、実習指導者の充実や看護師養成機関との連携を図り、コロナ禍での実習実施について協議検討し、オンラインでの実習を行うなど、継続的に、質の高い看護師の養成に寄与した。また、京都看護大学と京都市の連携協力協議にも参加し、看護大学との連携を進めた。		関連指標					
		○各職種の実習受け入れ人数（実人数）					
		講座名	H 3 0	R 1	R 2	R 3	R 4
		医師	137 人	139 人	46 人	24 人	48 人
		看護師	648 人	648 人	276 人	512 人	523 人
		臨床検査技師	6 人	6 人	6 人	10 人	6 人
		管理栄養士	6 人	8 人	3 人	4 人	8 人
		薬剤師	42 人	41 人	12 人	12 人	12 人
		放射線技師	44 人	42 人	17 人	4 人	21 人

中期目標	3 地球環境に配慮した持続可能な発展への貢献 地球温暖化防止のために必要な措置を講じるとともに、他の者が実施する地球温暖化対策に協力すること。	事業年度評価結果（小項目）					
		R 1	R 2	R 3	R 4		
		B	B	B	B		
中期計画	事業系廃棄物の分別適正化と排出量減量及び省資源・省エネルギーの更なる推進を病院全体で図ることで、持続可能な発展への貢献を果たす。 温室効果ガスについては、環境マネジメントシステムを適切に運用することで、京都市地球温暖化対策条例を遵守し、排出量の抑制を図る。						
【実績】 感染性廃棄物をはじめ、廃棄物の分別方法を頻繁に周知するとともに、部署ごとの排出量の調査及び院内各所の見回りや指導を実施し、廃棄物の分別徹底を進めた。 令和2年度に本館及び北館の照明器具のLED化を行い、令和3年度からは休床病棟の空調設備の運転停止を実施するなど、エネルギー使用量の削減に取り組んだ。 令和3年度に京都環境マネジメントシステムスタンダードについて、評価機関の確認審査を受審し、合格判定を得た。 また、日頃から会議資料のペーパーレス化や両面印刷、コピーを周知徹底するとともに、毎年事務部門では「夏のエコオフィス運動」を実施してきた。		関連指標 ○事業系廃棄物排出量及びエネルギー使用量					
			H 3 0	R 1	R 2	R 3	R 4
		事業系廃棄物排出量	267 t	285 t	246 t	251 t	244 t
		エネルギー使用量	153, 148GJ	157, 010GJ	150, 835GJ	139, 319GJ	135, 622GJ

参考 その他中期計画に定める事項

1 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画

(1) 予算

(単位：百万円)

区 分		中期計画 (令和元-4年度)	実績値 (令和元-4年度)	実績－予算
収入	営業収益	82,713	84,188	1,475
	医業収益	75,003	52,957	△ 22,046
	介護収益	907	628	△ 279
	運営費負担金等	6,375	5,138	△ 1,237
	その他営業収益	428	3,093	2,665
	営業外収益	785	849	64
	運営費交付金	195	145	△ 50
	その他営業外収益	590	490	△ 100
	資本収入	3,267	5,731	2,464
	長期借入金	3,267	3,487	220
	運営費交付金	0	116	116
	その他資本収入	0	308	308
	計	86,765	90,767	4,002
支出	営業費用	77,544	79,135	1,591
	医業費用	74,646	76,072	1,426
	給与費	36,070	27,241	△ 8,829
	材料費	22,090	17,125	△ 4,965
	経費	16,138	12,184	△ 3,954
	研究研修費	348	178	△ 170
	介護保険事業費用	909	1,014	105
	給与費	653	586	△ 67
	材料費	24	14	△ 10
	経費	232	165	△ 67
	研究研修費	0	0	0
	一般管理費	1,989	2,048	59
	給与費	1,461	1,241	△ 220
	経費	528	293	△ 235
	営業外費用	519	385	△ 134
	資本支出	9,013	9,321	308
	建設改良費	3,273	1,852	△ 1,421
	償還金	5,740	4,435	△ 1,305
	その他支出	75	68	△ 7
	計	87,151	89,020	1,869

注 各項目で表示単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳は必ずしも一致しない。

(2) 収支計画

(単位：百万円)

区 分		中期計画 (令和元-4年度)	実績値 (令和元-4年度)	実績－予算
収 益 の 部	営業収益	82,762	84,411	1,649
	医業収益	74,816	52,834	△ 21,982
	介護収益	907	626	△ 281
	運営費負担金収益等	6,375	5,138	△ 1,237
	補助金等収益	316	3,079	2,763
	資産見返運営費交付金戻入	0	2	2
	資産見返工事負担金等戻入	0	0	0
	資産見返補助金等戻入	236	236	0
	資産見返物品受贈額戻入	0	0	0
	資産見返寄付金戻入	0	4	4
	その他営業収益	112	35	△ 77
	営業外収益	785	817	32
	運営費負担金収益	195	145	△ 50
	その他営業外収益	590	473	△ 117
計		83,547	85,228	1,681
費 用 の 部	営業費用	79,267	80,872	1,605
	医業費用	76,312	77,766	1,454
	給与費	36,633	27,800	△ 8,833
	材料費	20,128	15,488	△ 4,640
	経費	14,776	11,190	△ 3,586
	減価償却費	4,455	3,522	△ 933
	研究研修費	320	166	△ 154
	雑支出	0	1	1
	介護保険事業費用	956	1,040	84
	給与費	672	586	△ 86
	材料費	20	13	△ 7
	経費	212	151	△ 61
	減価償却費	52	37	△ 15
	研究研修費	0	0	0
	一般管理費	1,999	2,067	68
	給与費	1,504	1,252	△ 252
	経費	480	267	△ 213
	減価償却費	15	24	9
	営業外費用	4,150	3,064	△ 1,086
	計	83,417	63,558	△ 19,859
	経常損益	130	△ 991	△ 1,121
	臨時損益	△ 24	△ 56	△ 32
	純損益	106	162	56

注 各項目で表示単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳は必ずしも一致しない。

(3) 資金計画

(単位：百万円)

区 分		中期計画 (令和元-4年度)	実績値 (令和元-4年度)	実績-予算
資 金 収 入	営業活動による収入	83,498	83,731	233
	診療業務による収入	75,910	70,826	△ 5,084
	運営費負担金等による収入	6,570	7,123	553
	その他業務活動による収入	1,018	5,783	4,765
	投資活動による収入	0	412	412
	財務活動による収入	4,894	23,869	18,975
	長期借入れによる収入	3,267	5,259	1,992
	短期借入れによる収入	1,627	18,610	16,983
	前事業年度よりの繰越金	0	1,641	1,641
	計	88,392	109,653	21,261
資 金 支 出	営業活動による支出	78,138	79,379	1,241
	給与費支出	38,184	38,823	639
	材料費支出	22,114	21,559	△ 555
	その他の業務活動による支出	17,840	18,998	1,158
	投資活動による支出	3,273	2,037	△ 1,236
	有形固定資産の取得による支出	3,273	2,003	△ 1,270
	無形固定資産の取得による支出	0	34	34
	財務活動による支出	6,981	24,326	17,345
	長期借入金の返済による支出	5,026	4,930	△ 96
	移行前地方債償還債務の償還による支出	714	714	0
	リース債務の返済による支出	0	72	72
	短期借入金の返済による支出	1,241	18,610	17,369
	次年度への繰越金	0	3,911	3,911
	計	88,392	109,653	21,261

注 各項目で表示単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳は必ずしも一致しない。

2 短期借入金の限度額

令和元年度は合計9回（各400～670百万円）の借入れを行い、年度末に450百万円の借換えを行った。

令和2年度は合計15回（各100～2,000百万円）の借入れを行い、年度末に700百万円の借換えを行った。

令和3年度は合計12回（各100～700百万円）の借入れを行った。

令和4年度は短期借入を実施しなかった。

3 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画

令和元年度から令和4年度までの間において、重要な財産の譲渡、又は担保供出は行わなかった。

4 剰余金の使途

令和元年度から令和4年度までの間において、剰余金は発生しなかった。

5 地方独立行政法人京都市立病院機構の業務運営等に関する規則で定める業務運営に関する事項

(1) 施設及び設備に関する計画

施設及び設備の内容	予定額（令和元-4年度）	中期目標期間（令和元-4年度）実績
病院施設、医療機器等の整備	総額 3,383百万円	総額 3,678百万円

(2) 人事に関する計画

市立病院においては、患者支援センターや緩和ケア病棟開設に伴う柔軟な組織改正を行い、京北病院においては、経営機能の強化を図るため、院長として「京北病院担当理事」、事務管理者・統括事務長として「市立病院・京北病院連携担当部長」を配置した。

(3) 中期目標の期間を超える債務負担

ア 移行前地方債償還債務

（単位：百万円）

項目	中期目標期間 償還額（計画値）	次期以降償還額 （計画値）	総債務償還額 （計画値）	中期目標期間 （令和元-4年度）実績	実績－計画値
移行前地方債償還債務	714	357	1,071	714	0

イ 長期借入金

（単位：百万円）

項目	中期目標期間 償還額（計画値）	次期以降償還額 （計画値）	総債務償還額 （計画値）	中期目標期間 （令和元-4年度）実績	実績－計画値
長期借入金償還債務	5,026	1,909	6,935	4,930	▲ 96

ウ 京都市立病院整備運営事業

事業期間：平成21年度～令和9年度（18年間）

（単位：百万円）

	中期目標期間 （R1～4年度） 事業費	総事業費
中期目標期間当初（A）	18,053	89,566
中期目標期間終了時（B）	29,999	105,223
増減（B－A）	11,946	15,656

(4) 積立金の処分に関する計画

該当なし。